

平成 28 年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

目 次

平成 28 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	6
	(1)歳入	7
	(2)歳出	15
3	特別会計	23
	(1)国民健康保険事業特別会計	23
	(2)後期高齢者医療事業特別会計	27
	(3)介護保険事業特別会計	29
	(4)墓地公園事業特別会計	31
4	実質収支に関する調書	32
5	財産に関する調書	34
第6	総括意見	39
	※決算審査資料	46

平成 28 年度

宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	73
第2	審査の期間	73
第3	審査の方法	73
第4	審査の結果	73
第5	審査の概要	74
1	業務実績について	74
2	予算執行状況について	76
3	経営成績について	79
4	財政状態について	82
5	水道施設第6次新設拡張事業について	84
第6	総括意見	85
	※ 決算審査資料	88

平成 28 年度

宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	105
第2	審査の期間	105
第3	審査の方法	105
第4	審査の結果	105
第5	審査の概要	106
1	地方公営企業法の適用について	106
2	業務実績について	106
3	予算執行状況について	108
4	経営成績について	111
5	財政状態について	114
第6	総括意見	117
※	決算審査資料	120

(注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整した。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 マイナス
「-」 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。

平成 28 年度

宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

29 宇監査第 70 号

平成 29 年 9 月 20 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	小 山 茂 樹
同	森 真 二
同	水 谷 修

平成 28 年度宇治市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成 28 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 28 年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 28 年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
- 平成 28 年度 宇治市財産に関する調書
- 平成 28 年度 宇治市各基金運用状況調書

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 27 日から同年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、さらに関係職員からの説明聴取を行う等、必要な審査手続きに基づき実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計決算審査の概要について述べる。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算概要

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、
 予算総額1,057億9,803万8千円に対して
 歳入決算額1,013億2,411万6千円(前年度比1.2%増)
 歳出決算額997億225万4千円(前年度比0.8%増)
 となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	28年度	27年度	対前年度比	28年度	27年度	対前年度比
一般会計	61,724,666,448	60,984,890,001	101.2	61,356,380,200	60,582,265,125	101.3
特別会計	39,599,449,858	39,095,447,040	101.3	38,345,873,910	38,321,093,400	100.1
計	101,324,116,306	100,080,337,041	101.2	99,702,254,110	98,903,358,525	100.8

次に、この総計決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された40億6,207万3千円を控除した純計決算額は、

歳入総額972億6,204万3千円(前年度比1.2%増)
 歳出総額956億4,018万1千円(前年度比0.7%増)
 となっている。

純計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	28年度	27年度	対前年度比	28年度	27年度	対前年度比
一般会計	61,724,665,498	60,984,889,051	101.2	57,294,308,079	56,609,229,011	101.2
特別会計	35,537,377,737	35,122,410,926	101.2	38,345,872,960	38,321,092,450	100.1
計	97,262,043,235	96,107,299,977	101.2	95,640,181,039	94,930,321,461	100.7

なお、純計決算において差引不足額を生じている会計は、介護保険事業特別会計14億5,188万5千円、国民健康保険事業特別会計8億7,693万2千円、後期高齢者医療事業特別会計4億6,333万9千円、墓地公園事業特別会計1,633万8千円である。

[決算審査資料P48・49第2表 歳入歳出純計表 参照]

(2) 決算収支

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、16億2,186万2千円で、前年度に比べ4億4,488万3千円(37.8%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,084万8千円を差し引いた実質収支は、14億9,101万3千円で、前年度に比べ4億3,966万3千円(41.8%)の増加となっている。

[決算審査資料P50・51第3表 各会計実質収支調べ 参照]

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	28年度	27年度	比較増減	28年度	27年度	比較増減
一般会計	368,286,248	402,624,876	△34,338,628	237,437,935	276,996,658	△39,558,723
特別会計	1,253,575,948	774,353,640	479,222,308	1,253,575,948	774,353,640	479,222,308
計	1,621,862,196	1,176,978,516	444,883,680	1,491,013,883	1,051,350,298	439,663,585

2 一 般 会 計

平成 28 年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	対前年度比	歳 入 決算額 (A)	対前年度比	歳 出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収支額 (C)-(D)
28年度	64,953,921,971	102.4	61,724,666,448	101.2	61,356,380,200	101.3	368,286,248	130,848,313	237,437,935
27年度	63,449,315,712	101.1	60,984,890,001	100.4	60,582,265,125	100.4	402,624,876	125,628,218	276,996,658
比較 増減	1,504,606,259	/	739,776,447	/	774,115,075	/	△34,338,628	5,220,095	△39,558,723

予算現額は649億5,392万1千円で、前年度に比べ15億460万6千円(2.4%)の増加となっている。

歳入決算額は617億2,466万6千円で、前年度に比べ7億3,977万6千円(1.2%)増加しており、予算現額に対する割合は95.0%となっている。

歳出決算額は613億5,638万円で、前年度に比べ7億7,411万5千円(1.3%)増加しており、予算現額に対する割合は94.5%となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は3億6,828万6千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,084万8千円を差し引いた実質収支額は2億3,743万7千円の黒字となっている。

なお、財政調整基金の決算年度末現在高は、24億9,493万5千円で、前年度に比べ2億8,435万1千円(10.2%)の減少となっている。

(1) 歳入

平成28年度の歳入に係る款別決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	28年度			27年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 税	24,169,282,661	23,212,561,211	96.0	24,375,473,168	23,326,079,600	95.7	△113,518,389	△0.5
地方譲与税	339,623,000	339,623,000	100.0	351,027,005	351,027,005	100.0	△11,404,005	△3.2
利子割交付金	42,155,000	42,155,000	100.0	68,847,000	68,847,000	100.0	△26,692,000	△38.8
配当割交付金	137,036,000	137,036,000	100.0	204,709,000	204,709,000	100.0	△67,673,000	△33.1
株式等譲渡所得割交付金	80,339,000	80,339,000	100.0	198,557,000	198,557,000	100.0	△118,218,000	△59.5
地方消費税交付金	3,135,847,000	3,135,847,000	100.0	3,477,480,000	3,477,480,000	100.0	△341,633,000	△9.8
ゴルフ場利用税交付金	33,713,400	33,713,400	100.0	33,354,825	33,354,825	100.0	358,575	1.1
自動車取得税交付金	109,610,000	109,610,000	100.0	103,192,000	103,192,000	100.0	6,418,000	6.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	66,094,000	66,094,000	100.0	66,093,000	66,093,000	100.0	1,000	0.0
地方特例交付金	103,201,000	103,201,000	100.0	128,859,000	128,859,000	100.0	△25,658,000	△19.9
地方交付税	6,598,378,000	6,598,378,000	100.0	6,722,160,000	6,722,160,000	100.0	△123,782,000	△1.8
交通安全対策特別交付金	27,976,000	27,976,000	100.0	29,475,000	29,475,000	100.0	△1,499,000	△5.1
分担金及び負担金	716,545,007	657,067,588	91.7	1,066,236,309	998,765,355	93.7	△341,697,767	△34.2
使用料及び手数料	1,396,217,793	1,369,759,737	98.1	1,403,275,547	1,377,487,128	98.2	△7,727,391	△0.6
国庫支出金	12,053,193,437	12,053,193,437	100.0	11,156,845,978	11,156,845,978	100.0	896,347,459	8.0
府支出金	4,613,144,986	4,613,144,986	100.0	4,523,810,955	4,523,810,955	100.0	89,334,031	2.0
財産収入	130,337,076	130,337,076	100.0	97,951,326	97,951,326	100.0	32,385,750	33.1
寄付金	160,350,858	160,350,858	100.0	129,131,421	129,131,421	100.0	31,219,437	24.2
繰入金	774,284,910	774,284,910	100.0	349,560,048	349,560,048	100.0	424,724,862	121.5
繰越金	402,624,876	402,624,876	100.0	450,605,010	450,605,010	100.0	△47,980,134	△10.6
諸収入	3,209,544,859	2,876,969,369	89.6	3,242,361,471	2,922,399,350	90.1	△45,429,981	△1.6
市 債	4,800,400,000	4,800,400,000	100.0	4,268,500,000	4,268,500,000	100.0	531,900,000	12.5
計	63,099,898,863	61,724,666,448	97.8	62,447,505,063	60,984,890,001	97.7	739,776,447	1.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳入決算額は、予算現額 649 億 5,392 万 1 千円に対し、調定額 630 億 9,989 万 8 千円、収入済額 617 億 2,466 万 6 千円、不納欠損額 9,563 万 8 千円、収入未済額 12 億 8,274 万 7 千円となっている。

歳入決算額のうち主なものは、市税 232 億 1,256 万 1 千円(構成比率 37.4%)、国庫支出金 120 億 5,319 万 3 千円(19.4%)、地方交付税 65 億 9,837 万 8 千円(10.7%)、市債 48 億 40 万円(7.8%)、府支出金 46 億 1,314 万 4 千円(7.5%)、地方消費税交付金 31 億 3,584 万 7 千円(5.1%)、諸収入 28 億 7,696 万 9 千円(4.7%)、使用料及び手数料 13 億 6,975 万 9 千円(2.2%)である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	29,583,955,625	47.9	29,651,979,238	48.6	△68,023,613	△0.2
依存財源	32,140,710,823	52.1	31,332,910,763	51.4	807,800,060	2.6
計	61,724,666,448	100.0	60,984,890,001	100.0	739,776,447	1.2

自主財源は 295 億 8,395 万 5 千円で、前年度に比べ 6,802 万 3 千円(0.2%)の減少となっている。これは、繰入金 4 億 2,472 万 4 千円(121.5%)、財産収入 3,238 万 5 千円(33.1%)、寄付金 3,121 万 9 千円(24.2%)が増加したものの、分担金及び負担金 3 億 4,169 万 7 千円(34.2%)、市税 1 億 1,351 万 8 千円(0.5%)、繰越金 4,798 万円(10.6%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は 321 億 4,071 万円で、前年度に比べ 8 億 780 万円(2.6%)の増加となっている。これは、地方消費税交付金 3 億 4,163 万 3 千円(9.8%)、地方交付税 1 億 2,378 万 2 千円(1.8%)等が減少したものの、国庫支出金 8 億 9,634 万 7 千円(8.0%)、市債 5 億 3,190 万円(12.5%)、府支出金 8,933 万 4 千円(2.0%)等が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源が 47.9%、依存財源が 52.1%で、前年度に比べ自主財源が 0.7 ポイント低下し、依存財源が 0.7 ポイント上昇した。

[決算審査資料 P52・53 第 4 表 一般会計財源別収入状況調べ 参照]

また、歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は、次のとおりである。

ア 市 税

歳入のうち、最も構成比率の高い市税収入について、税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年度			27 年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	11,323,489,236	10,862,644,419	95.9	11,691,194,507	11,190,380,030	95.7	△327,735,611	△2.9
固定資産税	9,822,806,055	9,420,685,261	95.9	9,661,539,350	9,214,200,597	95.4	206,484,664	2.2
軽自動車税	300,088,494	279,225,793	93.0	247,037,673	227,507,868	92.1	51,717,925	22.7
市たばこ税	986,106,902	986,108,579	100.0	1,045,598,510	1,045,598,510	100.0	△59,489,931	△5.7
特別土地保有税	0	0	—	148,910	148,910	100.0	△148,910	皆減
都市計画税	1,736,791,974	1,663,897,159	95.8	1,729,954,218	1,648,243,685	95.3	15,653,474	0.9
計	24,169,282,661	23,212,561,211	96.0	24,375,473,168	23,326,079,600	95.7	△113,518,389	△0.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は232億1,256万1千円で、前年度に比べ1億1,351万8千円(0.5%)の減少となっている。これは、固定資産税2億648万4千円(2.2%)、軽自動車税5,171万7千円(22.7%)等が増加したものの、市民税3億2,773万5千円(2.9%)、市たばこ税5,948万9千円(5.7%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める市税の構成比率は37.4%で、前年度(38.2%)に比べ0.8ポイント低下した。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	現年課税分	23,184,697,940	22,909,661,714	98.8	316,200	277,699,058
	滞納繰越分	984,584,721	302,899,497	30.8	90,988,134	590,859,590
	計	24,169,282,661	23,212,561,211	96.0	91,304,334	868,558,648
27 年 度	現年課税分	23,285,824,820	22,986,185,682	98.7	392,800	303,634,825
	滞納繰越分	1,089,648,348	339,893,918	31.2	67,870,934	681,982,596
	計	24,375,473,168	23,326,079,600	95.7	68,263,734	985,617,421

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入率は96.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。収入率の内訳は、現年課税分98.8%、滞納繰越分30.8%となっており、前年度に比べ現年課税分で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分で0.4ポイント低下した。

不納欠損額は9,130万4千円で、前年度に比べ2,304万円増加した。

収入未済額は8億6,855万8千円で、前年度に比べ1億1,705万8千円減少した。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	6,235,728,000	6,355,461,000	△119,733,000	△1.9
特別交付税	362,650,000	366,699,000	△4,049,000	△1.1
計	6,598,378,000	6,722,160,000	△123,782,000	△1.8

収入済額は65億9,837万8千円で、前年度に比べ1億2,378万2千円(1.8%)の減少となっている。これは、普通交付税1億1,973万3千円(1.9%)、特別交付税404万9千円(1.1%)が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は10.7%で、前年度(11.1%)に比べ0.4ポイント低下した。

ウ 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	9,388,467,752	9,022,674,055	365,793,697	4.1
国庫補助金	2,608,935,727	2,078,686,904	530,248,823	25.5
委託金	55,789,958	55,485,019	304,939	0.5
計	12,053,193,437	11,156,845,978	896,347,459	8.0

収入済額は120億5,319万3千円で、前年度に比べ8億9,634万7千円(8.0%)の増加となっている。

項別にみると、国庫負担金は93億8,846万7千円で、前年度に比べ3億6,579万3千円(4.1%)増加している。これは、災害復旧費国庫負担金109万8千円(皆減)が減少したものの、民生費国庫負担金3億4,676万8千円(3.8%)等が増加したことによるものである。

国庫補助金は26億893万5千円で、前年度に比べ5億3,024万8千円(25.5%)増加している。これは、総務費国庫補助金3億350万5千円(67.8%)等が減少したものの、土木費国庫補助金4億5,644万2千円(91.0%)等が増加したことによるものである。

委託金は5,578万9千円で、前年度に比べると30万4千円(0.5%)増加している。これは、民生費委託金87万8千円(2.0%)等が減少したものの、教育費委託金140万3千円(130.9%)が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は19.4%で、前年度(18.3%)に比べ1.1ポイント上昇した。

エ 府 支 出 金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

府 支 出 金 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	3,024,675,900	2,860,133,506	164,542,394	5.8
府 補 助 金	1,239,685,995	1,268,565,976	△28,879,981	△2.3
委 託 金	348,783,091	395,111,473	△46,328,382	△11.7
計	4,613,144,986	4,523,810,955	89,334,031	2.0

収入済額は46億1,314万4千円で、前年度に比べ8,933万4千円(2.0%)の増加となっている。

項別にみると、府負担金は30億2,467万5千円で、前年度に比べ1億6,454万2千円(5.8%)増加している。これは、民生費府負担金1億2,098万2千円(4.3%)等が増加したことによるものである。

府補助金は12億3,968万5千円で、前年度に比べ2,887万9千円(2.3%)減少している。これは、教育費府補助金2,984万6千円(58.2%)等が増加したものの、労働費府補助金3,934万円(皆減)、総務費府補助金3,586万9千円(61.5%)等が減少したことによるものである。

委託金は3億4,878万3千円で、前年度に比べ4,632万8千円(11.7%)減少している。これは、教育費府委託金659万9千円(407.1%)等が増加したものの、総務費委託金5,304万3千円

(13.8%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は7.5%で、前年度(7.4%)に比べ0.1ポイント上昇した。

オ 市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	485,200,000	5,200,000	480,000,000	9,230.8
民 生 債	0	0	0	—
衛 生 債	71,100,000	72,000,000	△900,000	△1.3
農 林 債	56,100,000	4,600,000	51,500,000	1,119.6
商 工 債	0	0	0	—
土 木 債	601,200,000	782,900,000	△181,700,000	△23.2
消 防 債	98,200,000	64,600,000	33,600,000	52.0
教 育 債	830,900,000	308,100,000	522,800,000	169.7
災 害 復 旧 債	24,800,000	78,000,000	△53,200,000	△68.2
減 収 補 填 債	319,900,000	0	319,900,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	2,313,000,000	2,953,100,000	△640,100,000	△21.7
計	4,800,400,000	4,268,500,000	531,900,000	12.5

収入済額は48億4000万円で、前年度に比べ5億3,190万円(12.5%)の増加となっている。これは、臨時財政対策債6億4,010万円(21.7%)、土木債1億8,170万円(23.2%)等が減少したものの、教育債5億2,280万円(169.7%)、総務債4億8,000万円(9,230.8%)、減収補填債3億1,990万円(皆増)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める市債の構成比率は7.8%で、前年度(7.0%)に比べ0.8ポイント上昇した。

なお、市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

収入未済額に関する調べ

(単位:円・%)

区 分				調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
款	項	目	節又はその内訳						
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	復災 旧費 害	農林水産業施設 災害復旧費分担金	2,169 (2,169)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	2,169 (2,169)	
		負 担 金	民 生 費 負 担 金	老人保護施設 措置費自己負担金	25,401,093 (19,429,490)	21,358,818 (17,586,060)	84.1 (90.5)	0 (0)	4,042,275 (1,843,430)
	保育所保育料等			658,144,375 (1,034,076,215)	602,711,400 (968,450,860)	91.6 (93.7)	3,714,700 (2,570,500)	51,718,275 (63,054,855)	
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	総務 使用料	総務管理使用料	165,734,865 (164,809,460)	165,734,865 (164,790,765)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (18,695)	
		衛生 使用料	保健衛生使用料	159,225,668 (148,419,277)	159,225,026 (148,419,277)	100.0 (100.0)	0 (0)	642 (0)	
		農林 使用料	農用地電柱等敷地 占 用 料	297,565 (503,031)	236,002 (478,406)	79.3 (95.1)	0 (0)	61,563 (24,625)	
		土 木 使 用 料	道路橋梁使用料	351,349,567 (350,645,859)	351,201,207 (350,538,899)	100.0 (100.0)	0 (0)	148,360 (106,960)	
			住宅使用料	217,257,203 (220,480,700)	196,213,394 (200,325,201)	90.3 (90.9)	0 (0)	21,043,809 (20,155,499)	
		教育 使用料	幼稚園使用料	154,925,447 (150,781,154)	154,087,547 (149,898,254)	99.5 (99.4)	144,000 (0)	693,900 (882,900)	
	手 数 料	総務 手数料	徴税手数料	19,592,820 (19,652,835)	16,119,788 (15,598,615)	82.3 (79.4)	475,445 (635,350)	2,997,587 (3,418,870)	
		衛生 手数料	事務所等一般廃棄物 処 理 手 数 料 等	19,093,750 (19,597,200)	18,194,690 (19,052,330)	95.3 (97.2)	0 (0)	899,060 (544,870)	
		農林 手数料	農用地証明等手数料	8,910 (6,870)	8,860 (6,820)	99.4 (99.3)	0 (0)	50 (50)	
		教育 手数料	幼稚園手数料	2,450 (2,850)	1,800 (2,250)	73.5 (78.9)	0 (0)	650 (600)	
	諸 収 入	貸付 元利 収入	貸付民生 元 利 収 入	社会福祉費貸付金 元 利 収 入	17,506,550 (15,482,073)	16,077,050 (14,209,573)	91.8 (91.8)	0 (14,000)	1,429,500 (1,258,500)
		雑 入	納及 利息 延	違約金及び延納利息	7,538,342 (0)	3,828,542 (0)	50.8 (0.0)	0 (0)	3,709,800 (0)

款	項	区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		目	節又はその内訳					
諸 収 入	雑 入	雑 入	公衆電話使用料	93,690 (126,556)	93,460 (126,556)	99.8 (100.0)	0 (0)	230 (0)
			冊子等売却収入	2,322,230 (2,263,950)	2,322,030 (2,263,950)	100.0 (100.0)	0 (0)	200 (0)
			市営住宅敷地賃貸料	12,029,469 (12,520,263)	11,515,553 (11,906,347)	95.7 (95.1)	0 (0)	513,916 (613,916)
			市営住宅共益費	3,554,689 (3,611,888)	2,817,709 (2,849,008)	79.3 (78.9)	0 (0)	736,980 (762,880)
			学童保育協力金	133,144,100 (127,839,500)	111,125,600 (106,348,200)	83.5 (83.2)	0 (0)	22,024,000 (21,499,400)
			生活保護費返還金	311,329,542 (319,846,523)	24,544,431 (42,232,455)	7.9 (13.2)	0 (0)	286,785,111 (277,614,068)
			生活保護費返納金	14,790,547 (12,361,863)	640,978 (879,372)	4.3 (7.1)	0 (0)	14,149,569 (11,482,491)
			特別障害者手当等 返 還 金	314,010 (366,340)	274,010 (266,340)	87.3 (72.7)	0 (0)	40,000 (100,000)
			保育所主食給食費 負 担 金	9,266,000 (9,096,000)	7,356,400 (7,198,000)	79.4 (79.1)	0 (0)	1,909,600 (1,898,000)
			公舎等使用料	244,609 (244,609)	244,609 (0)	100.0 (0.0)	0 (0)	0 (244,609)
			各種戻入等返還金	8,629,358 (14,781,436)	7,347,274 (10,299,098)	85.1 (69.7)	0 (0)	1,282,084 (4,482,338)
			雇用保険料 被保険者負担金	6,151,225 (7,411,640)	6,151,225 (7,411,621)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (19)
計								414,189,330 (410,009,744)

(注) ()内の数値は、平成27年度の決算数値である。
収入済額には、還付未済額を含む。

市税以外の収入に係る収入未済額の総額は4億1,418万9千円で、前年度に比べ417万9千円(1.0%)の増加となっている。これは、保育所保育料等1,133万6千円(18.0%)等が減少したものの、生活保護費返還金917万1千円(3.3%)等が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

平成 28 年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

款	28 年度		27 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費	433,110,236	0.7	464,797,161	0.8	△31,686,925	△6.8
総 務 費	6,322,717,871	10.3	6,324,499,413	10.4	△1,781,542	0.0
民 生 費	27,713,126,498	45.1	27,359,777,417	45.1	353,349,081	1.3
衛 生 費	4,125,007,413	6.7	4,042,941,319	6.7	82,066,094	2.0
労 働 費	43,088,236	0.1	83,752,586	0.1	△40,664,350	△48.6
農林水産業費	328,483,590	0.5	258,674,584	0.4	69,809,006	27.0
商 工 費	1,826,754,568	3.0	2,007,942,603	3.3	△181,188,035	△9.0
土 木 費	6,269,360,731	10.2	6,470,761,496	10.7	△201,400,765	△3.1
消 防 費	2,136,551,784	3.5	2,052,925,256	3.4	83,626,528	4.1
教 育 費	5,412,291,078	8.8	4,938,350,420	8.2	473,940,658	9.6
災害復旧費	32,834,100	0.1	123,122,085	0.2	△90,287,985	△73.3
公 債 費	5,747,875,714	9.4	5,503,333,294	9.1	244,542,420	4.4
諸 支 出 金	965,178,381	1.6	951,387,491	1.6	13,790,890	1.4
計	61,356,380,200	100.0	60,582,265,125	100.0	774,115,075	1.3

歳出決算額は 613 億 5,638 万円で、構成比率の高い科目は、民生費(45.1%)、総務費(10.3%)、土木費(10.2%)、公債費(9.4%)等となっている。

また、歳出決算額は前年度に比べ 7 億 7,411 万 5 千円(1.3%)増加している。

増加した主なものは、教育費 4 億 7,394 万円(9.6%)、民生費 3 億 5,334 万 9 千円(1.3%)、公債費 2 億 4,454 万 2 千円(4.4%)である。

一方、減少した主なものは、土木費 2 億 140 万円(3.1%)、商工費 1 億 8,118 万 8 千円(9.0%)、災害復旧費 9,028 万 7 千円(73.3%)である。

以下、款別及び主な目別の増減内容をみると、次のとおりである。

ア 議 会 費

(単位：円・%)

目	28 年度	27 年度	増減額	増減率
議会費	433,110,236	464,797,161	△31,686,925	△6.8

議会費は、3,168 万 6 千円(6.8%)減少している。これは、人件費 2,954 万 7 千円等が減少したことによるものである。

イ 総務費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
交通安全対策費	589,116,755	246,389,835	342,726,920	139.1
文書管理費	565,326,649	412,398,148	152,928,501	37.1
参議院議員選挙費	46,192,610	0	46,192,610	皆増
市長選挙費	43,092,954	0	43,092,954	皆増
一般管理費	2,860,269,593	3,163,014,049	△302,744,456	△9.6
財産管理費	454,689,367	562,469,698	△107,780,331	△19.2
諸統計調査費	6,107,000	77,570,000	△71,463,000	△92.1
市議会議員選挙費	0	66,142,345	△66,142,345	皆減

総務費は、178万1千円(0.0%)減少している。これは、自転車等駐車場整備に要した経費等の増による交通安全対策費3億4,272万6千円、自治体情報セキュリティ強靱化に要した経費等の増による文書管理費1億5,292万8千円、参議院議員選挙に要した経費の増による参議院議員選挙費4,619万2千円、市長選挙に要した経費の増による市長選挙費4,309万2千円等が増加したものの、人件費等の減による一般管理費3億274万4千円、基金積立金等の減による財産管理費1億778万円、平成27年国勢調査に要した経費等の減による諸統計調査費7,146万3千円、市議会議員選挙に要した経費の減による市議会議員選挙費6,614万2千円等が減少したことによるものである。

ウ 民生費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	3,256,744,262	2,810,182,565	446,561,697	15.9
社会福祉援護費	4,316,869,801	4,121,329,872	195,539,929	4.7
老人福祉費	4,486,016,099	4,297,784,869	188,231,230	4.4
児童福祉施設費	5,067,796,296	5,307,900,875	△240,104,579	△4.5
育成学級運営費	372,232,771	471,779,892	△99,547,121	△21.1
地域福祉センター運営費	49,957,855	135,355,248	△85,397,393	△63.1

民生費は、3億5,334万9千円(1.3%)増加している。これは、民間保育所運営費委託料等の減による児童福祉施設費2億4,010万4千円、三室戸・小倉・榎島育成学級改築工事に要した経費等の減による育成学級運営費9,954万7千円、地域福祉センター再整備事業に要した経費等の減による地域福祉センター運営費8,539万7千円等が減少したものの、臨時福祉給付金給付事業に要した経費等の増による社会福祉総務費4億4,656万1千円、障害者介護給付費等の増による社会福祉援護費1億9,553万9千円、地域密着型サービス等整備費補助金等の増による老人福祉費1億8,823万1千円等が増加したことによるものである。

エ 衛生費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
塵芥処理費	1,787,721,956	1,720,339,757	67,382,199	3.9
環境衛生費	208,113,884	171,132,999	36,980,885	21.6
し尿処理費	339,146,000	355,084,000	△15,938,000	△4.5
保健衛生総務費	250,883,566	256,253,884	△5,370,318	△2.1

衛生費は、8,206万6千円(2.0%)増加している。これは、城南衛生管理組合し尿処理分担金の減によるし尿処理費1,593万8千円、人件費等の減による保健衛生総務費537万円等が減少したものの、城南衛生管理組合ごみ処理分担金等の増による塵芥処理費6,738万2千円、水道事業に対する一般会計出資金等の増による環境衛生費3,698万円等が増加したことによるものである。

オ 労働費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
雇用対策費	0	39,340,081	△39,340,081	皆減
労働諸費	43,088,236	44,412,505	△1,324,269	△3.0

労働費は、4,066万4千円(48.6%)減少している。これは、地域人づくり事業に要した経費の減による雇用対策費3,934万円、女性・若者・高齢者人材育成事業に要した経費等の減による労働諸費132万4千円が減少したことによるものである。

カ 農林水産業費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
農地費	105,074,307	49,433,595	55,640,712	112.6
林業振興費	25,992,660	17,228,776	8,763,884	50.9
林業総務費	40,559,690	43,179,713	△2,620,023	△6.1

農林水産業費は、6,980万9千円(27.0%)増加している。これは、人件費の減による林業総務費262万円等が減少したものの、巨椋池農地基盤整備事業負担金等の増による農地費5,564万円、谷山林道ほか4路線整備工事に要した経費等の増による林業振興費876万3千円等が増加したことによるものである。

キ 商工費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
新産業振興費	52,982,141	48,097,042	4,885,099	10.2
商工業振興費	1,599,957,932	1,778,372,669	△178,414,737	△10.0
観光費	96,941,174	104,195,525	△7,254,351	△7.0

商工費は、1億8,118万8千円(9.0%)減少している。これは、企業立地促進助成事業助成金等の増による新産業振興費488万5千円等が増加したものの、プレミアム商品券発行事業に要した経費等の減による商工業振興費1億7,841万4千円、観光情報発信事業に要した経費等の減による観光費725万4千円等が減少したことによるものである。

ク 土木費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
住宅建設費	442,643,730	263,106,134	179,537,596	68.2
公園費	1,391,226,430	1,332,254,870	58,971,560	4.4
下水道費	1,543,220,000	1,885,960,070	△342,740,070	△18.2
河川改修費	224,434,461	330,001,644	△105,567,183	△32.0

土木費は、2億140万円(3.1%)減少している。これは、ウトロ地区住環境改善事業に要した経費等の増による住宅建設費1億7,953万7千円、黄檗公園再整備事業に要した経費等の増による公園費5,897万1千円等が増加したものの、公共下水道事業に対する一般会計出資金等の減による下水道費3億4,274万円、大久保駅周辺地区整備事業に要した経費等の減による河川改修費1億556万7千円等が減少したことによるものである。

ケ 消防費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
消防施設費	209,428,986	148,560,766	60,868,220	41.0
非常備消防費	37,630,312	41,866,107	△4,235,795	△10.1

消防費は、8,362万6千円(4.1%)増加している。これは、消防団員に係る退職報償金等の減による非常備消防費423万5千円が減少したものの、30m級はしご付消防自動車の購入に要した経費等の増による消防施設費6,086万8千円等が増加したことによるものである。

コ 教育費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
学校管理費 (項:中学校費)	812,506,312	593,598,746	218,907,566	36.9
文化財保護費	328,812,605	153,636,543	175,176,062	114.0
学校建設費 (項:小学校費)	334,904,796	229,554,373	105,350,423	45.9
学校管理費 (項:小学校費)	1,419,645,979	1,453,889,539	△34,243,560	△2.4
幼稚園費	572,740,206	600,063,591	△27,323,385	△4.6

教育費は、4億7,394万円(9.6%)増加している。これは、岡屋小学校便所・ライフライン改修工事に要した経費等の減による(小学校費)学校管理費3,424万3千円、東宇治幼稚園進入路改修工事に要した経費等の減による幼稚園費2,732万3千円等が減少したものの、東宇治中学校便所・ライフライン改修等工事に要した経費等の増による(中学校費)学校管理費2億1,890万7千円、史跡宇治川太閤堤跡保存活用事業に要した経費等の増による文化財保護費1億7,517万6千円、三室戸小学校増築に要した経費等の増による(小学校費)学校建設費1億535万円等が増加したことによるものである。

サ 災害復旧費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
河川等災害復旧費	29,482,860	88,213,796	△58,730,936	△66.6
林業施設災害復旧費	3,351,240	34,908,289	△31,557,049	△90.4

災害復旧費は、9,028万7千円(73.3%)減少している。これは、志津川39号線の災害復旧に要した経費等の減による河川等災害復旧費5,873万円、天ヶ瀬森林公園の災害復旧に要した経費等の減による林業施設災害復旧費3,155万7千円が減少したことによるものである。

シ 公債費

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
元金	5,318,984,115	5,012,743,691	306,240,424	6.1
利子	428,891,599	490,589,603	△61,698,004	△12.6

公債費は、2億4,454万2千円(4.4%)増加している。これは、利子6,169万8千円が減少したものの、元金3億624万円が増加したことによるものである。

ス 諸 支 出 金

(単位：円・%)

目	28年度	27年度	増減額	増減率
開発公社費	959,752,364	945,511,158	14,241,206	1.5

諸支出金は、1,379万円(1.4%)増加している。これは、土地開発公社貸付金の増による開発公社費1,424万1千円が増加したことによるものである。

平成28年度に係る款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

款 別 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	444,767,000	433,110,236	97.4	0	11,656,764
総務費	6,519,429,100	6,322,717,871	97.0	67,293,480	129,417,749
民生費	28,388,474,124	27,713,126,498	97.6	97,240,000	578,107,626
衛生費	4,289,251,936	4,125,007,413	96.2	100,700,000	63,544,523
労働費	44,072,000	43,088,236	97.8	0	983,764
農林水産業費	339,117,000	328,483,590	96.9	0	10,633,410
商工費	1,867,391,000	1,826,754,568	97.8	4,320,000	36,316,432
土木費	7,039,941,971	6,269,360,731	89.1	438,017,500	332,563,740
消防費	2,150,302,000	2,136,551,784	99.4	0	13,750,216
教育費	6,961,472,651	5,412,291,078	77.7	1,335,444,000	213,737,573
災害復旧費	123,310,000	32,834,100	26.6	68,027,000	22,448,900
公債費	5,765,906,000	5,747,875,714	99.7	0	18,030,286
諸支出金	969,149,000	965,178,381	99.6	0	3,970,619
予備費	51,338,189	0	0.0	0	51,338,189
計	64,953,921,971	61,356,380,200	94.5	2,111,041,980	1,486,499,791

予算現額649億5,392万1千円に対し、支出済額は613億5,638万円で、執行率は94.5%となっており、前年度(95.5%)に比べ1.0ポイント低下している。

決算額の執行率(94.5%)を下回っている科目は、土木費(89.1%)、教育費(77.7%)、災害復旧費(26.6%)、予備費(0.0%)である。

翌年度繰越額は、21億1,104万1千円で、前年度の13億2,959万6千円に比べ7億8,144万5千円(58.8%)増加しており、その内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額に関する調べ

(単位：円・件)

区分	款	項	件数	翌年度繰越額	繰り越した事業
繰越明許費	総務費	総務管理費	4	1,445,480	公共施設等総合管理計画策定事業
				10,833,000	JR木幡駅バリアフリー推進事業
				35,000,000	JR六地蔵駅改築事業
				5,500,000	JR新田駅東口新設事業
		戸籍住民基本台帳費	1	14,515,000	個人番号カード交付事業
	民生費	社会福祉費	1	75,300,000	地域密着型サービス等整備費補助金
		児童福祉費	1	21,940,000	小規模保育施設整備事業
	衛生費	保健衛生費	1	100,700,000	水道事業会計出資金
	商工費	商工費	1	4,320,000	産業連関表策定事業
	土木費	土木管理費	1	2,700,000	耐震診断・耐震改修推進事業
				9,500,000	橋梁長寿命化修繕事業
		道路橋梁費	8	9,800,000	交通安全施設整備事業
				16,289,480	人にやさしい道づくり事業
				11,500,000	志津川池ノ尾線道路改良事業
				81,077,480	宇治国道踏切改良事業
				7,960,000	新宇治淀線関連道路整備事業
				138,150,220	JR新田駅前広場整備事業
		3,588,320	宇治橋周辺地区道路整備事業		
		河川費	2	12,057,000	河川改修事業(戦川・大谷川)
	45,395,000			排水路改良事業(五ヶ庄1号・槇島4号・塔ノ島第一排水機場)	
		住宅費	1	100,000,000	槇島吹前市営住宅改修事業
	教育費	小学校費	1	744,535,000	小学校大規模改造事業
		中学校費	1	574,296,000	中学校大規模改造事業
		社会教育費	1	16,613,000	文化財指定推進事業
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	1	6,000,000	林業施設災害復旧事業
		公共土木施設災害復旧費	1	62,027,000	河川等災害復旧事業(羽戸山菟道線・黄檗山手線・日野川・小新田川)
計			26	2,111,041,980	

不用額は、14億8,649万9千円で、前年度の15億3,745万3千円に比べ5,095万3千円(3.3%)減少している。構成比率の高い科目は、民生費5億7,810万7千円(38.8%)、土木費3億3,256万3千円(22.4%)、教育費2億1,373万7千円(14.4%)等である。

不用額で2,000万円以上のものは、次表のとおりである。

不 用 額 に 関 す る 調 べ

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	備考
総務費	総務管理費	文書管理費	委託料	27,492,448	繰越明許費
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	繰出金	26,206,616	
		社会福祉援護費	扶助費	36,353,563	
		老人福祉費	繰出金	208,364,712	
	児童福祉費	児童福祉総務費	扶助費	45,388,087	
		児童福祉施設費	負担金、補助及び交付金	54,805,870	
	生活保護費	扶助費	扶助費	117,547,026	
土木費	都市計画費	下水道費	負担金、補助及び交付金	41,183,000	
			投資及び出資金	117,723,000	
	住宅費	住宅建設費	工事請負費	20,741,917	
教育費	中学校費	学校管理費	工事請負費	40,821,835	
	幼稚園費	幼稚園費	負担金、補助及び交付金	29,947,477	
予備費	予備費	予備費	—	51,338,189	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成28年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
28年度	23,802,130,000	100.8	23,618,854,309	99.9	22,787,738,592	98.1	831,115,717	0	831,115,717
27年度	23,604,824,000	114.1	23,650,505,180	112.9	23,234,371,952	113.5	416,133,228	0	416,133,228
比較 増減	197,306,000	/	△31,650,871	/	△446,633,360	/	414,982,489	0	414,982,489

予算現額は238億213万円で、前年度に比べ1億9,730万6千円(0.8%)増加している。

歳入決算額は236億1,885万4千円(対予算比99.2%)、歳出決算額は227億8,773万8千円(執行率95.7%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも8億3,111万5千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	3,836,891,161	16.2	3,959,887,828	16.7	△122,996,667	△3.1
一部負担金	52,840	0.0	67,695	0.0	△14,855	△21.9
使用料及び手数料	386,000	0.0	388,050	0.0	△2,050	△0.5
国庫支出金	4,328,740,657	18.3	4,394,174,852	18.6	△65,434,195	△1.5
療養給付費等交付金	513,426,050	2.2	628,578,003	2.7	△115,151,953	△18.3
前期高齢者交付金	6,871,202,226	29.1	6,637,439,994	28.1	233,762,232	3.5
府支出金	966,138,839	4.1	949,995,321	4.0	16,143,518	1.7
共同事業交付金	4,559,532,149	19.3	4,514,183,029	19.1	45,349,120	1.0
財産収入	830,575	0.0	1,925,575	0.0	△1,095,000	△56.9
繰入金	2,086,844,738	8.8	2,058,058,268	8.7	28,786,470	1.4
繰越金	416,133,228	1.8	483,398,342	2.0	△67,265,114	△13.9
諸収入	38,675,846	0.2	22,408,223	0.1	16,267,623	72.6
計	23,618,854,309	100.0	23,650,505,180	100.0	△31,650,871	△0.1

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	226,209,706	1.0	230,168,514	1.0	△3,958,808	△1.7
保 険 給 付 費	14,147,047,050	62.1	14,353,914,546	61.8	△206,867,496	△1.4
後期高齢者支援金	2,435,829,366	10.7	2,522,035,476	10.9	△86,206,110	△3.4
前期高齢者納付金	1,785,216	0.0	1,750,213	0.0	35,003	2.0
老人保健拠出金	67,043	0.0	85,328	0.0	△18,285	△21.4
介護納付金	827,814,528	3.6	815,783,305	3.5	12,031,223	1.5
共同事業拠出金	4,606,381,964	20.2	4,648,685,392	20.0	△42,303,428	△0.9
保健事業費	179,374,406	0.8	184,239,540	0.8	△4,865,134	△2.6
基金積立金	208,897,189	0.9	243,624,746	1.0	△34,727,557	△14.3
諸 支 出 金	154,332,124	0.7	234,084,892	1.0	△79,752,768	△34.1
計	22,787,738,592	100.0	23,234,371,952	100.0	△446,633,360	△1.9

歳入決算額は、前年度と比較すると3,165万円(0.1%)減少している。これは、前期高齢者交付金2億3,376万2千円(3.5%)、共同事業交付金4,534万9千円(1.0%)、繰入金2,878万6千円(1.4%)等が増加したものの、国民健康保険料1億2,299万6千円(3.1%)、療養給付費等交付金1億1,515万1千円(18.3%)、繰越金6,726万5千円(13.9%)等が減少したことによるものである。

歳出決算額は、4億4,663万3千円(1.9%)減少している。これは、介護納付金1,203万1千円(1.5%)等が増加したものの、保険給付費2億686万7千円(1.4%)、後期高齢者支援金8,620万6千円(3.4%)、諸支出金7,975万2千円(34.1%)等が減少したことによるものである。

不用額は10億1,439万1千円で、予算現額に対する割合は4.3%となっており、前年度(1.6%)に比べ2.7ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入状況、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28 年 度	現 年 度 分	4,000,355,930	3,742,962,652	93.6	0	261,371,848
	滞 納 繰 越 分	964,816,568	93,928,509	9.7	132,679,455	738,251,514
	計	4,965,172,498	3,836,891,161	77.3	132,679,455	999,623,362
27 年 度	現 年 度 分	4,132,698,730	3,877,598,012	93.8	0	258,515,068
	滞 納 繰 越 分	961,454,612	82,289,816	8.6	177,938,906	701,299,050
	計	5,094,153,342	3,959,887,828	77.7	177,938,906	959,814,118

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は38億3,689万1千円で、前年度に比べ1億2,299万6千円(3.1%)減少している。

また、収入率は、現年度分が0.2ポイント低下し93.6%、滞納繰越分が1.1ポイント上昇し9.7%となり、全体では0.4ポイント低下し77.3%となっている。

不納欠損額は1億3,267万9千円で、前年度に比べ4,525万9千円減少している。

収入未済額は9億9,962万3千円で、前年度に比べ3,980万9千円増加している。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成28年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
28年度	2,493,657,000	105.4	2,479,665,131	108.5	2,468,843,961	108.6	10,821,170	0	10,821,170
27年度	2,364,885,000	103.5	2,285,359,507	101.1	2,273,606,326	101.2	11,753,181	0	11,753,181
比較 増減	128,772,000		194,305,624		195,237,635		△932,011	0	△932,011

予算現額は24億9,365万7千円で、前年度に比べ1億2,877万2千円(5.4%)増加している。
歳入決算額は24億7,966万5千円(対予算比99.4%)、歳出決算額は24億6,884万3千円(執行率99.0%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも1,082万1千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,940,896,959	78.3	1,773,578,263	77.6	167,318,696	9.4
使用料及び手数料	108,850	0.0	98,800	0.0	10,050	10.2
繰 入 金	474,161,205	19.1	448,643,605	19.6	25,517,600	5.7
繰 越 金	11,753,181	0.5	12,666,164	0.6	△912,983	△7.2
諸 収 入	52,744,936	2.1	50,372,675	2.2	2,372,261	4.7
計	2,479,665,131	100.0	2,285,359,507	100.0	194,305,624	8.5

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	53,923,231	2.2	59,905,912	2.6	△5,982,681	△10.0
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	2,335,734,561	94.6	2,138,954,065	94.1	196,780,496	9.2
保 健 事 業 費	74,253,461	3.0	69,833,504	3.1	4,419,957	6.3
諸 支 出 金	4,932,708	0.2	4,912,845	0.2	19,863	0.4
計	2,468,843,961	100.0	2,273,606,326	100.0	195,237,635	8.6

歳入決算額は、前年度と比較すると1億9,430万5千円(8.5%)増加している。これは、繰越金91万2千円(7.2%)が減少したものの、後期高齢者医療保険料1億6,731万8千円(9.4%)、繰入金2,551万7千円(5.7%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、1億9,523万7千円(8.6%)増加している。これは、総務費598万2千円(10.0%)が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金1億9,678万円(9.2%)等が増加したことによるものである。

不用額は2,481万3千円で、予算現額に対する割合は1.0%となっており、前年度(3.9%)に比べ2.9ポイント低下している。

(3) 介護保険事業特別会計

平成28年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
28年度	14,509,230,000	103.9	13,464,325,715	102.6	13,052,686,654	102.2	411,639,061	0	411,639,061
27年度	13,970,863,000	101.3	13,121,949,210	102.8	12,775,481,979	104.1	346,467,231	0	346,467,231
比較 増減	538,367,000		342,376,505		277,204,675		65,171,830	0	65,171,830

予算現額は145億923万円で、前年度に比べ5億3,836万7千円(3.9%)増加している。

歳入決算額は134億6,432万5千円(対予算比92.8%)、歳出決算額は130億5,268万6千円(執行率90.0%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも4億1,163万9千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
保 険 料	3,153,619,160	23.4	3,074,969,390	23.4	78,649,770	2.6
使用料及び手数料	187,600	0.0	174,350	0.0	13,250	7.6
国庫支出金	2,676,428,005	19.9	2,580,014,791	19.7	96,413,214	3.7
支払基金交付金	3,449,423,681	25.6	3,307,041,000	25.2	142,382,681	4.3
府支出金	1,829,438,532	13.6	1,781,529,704	13.6	47,908,828	2.7
財産収入	609,725	0.0	871,874	0.0	△262,149	△30.1
繰入金	2,007,024,083	14.9	1,881,518,145	14.3	125,505,938	6.7
繰越金	346,467,231	2.6	488,389,556	3.7	△141,922,325	△29.1
諸収入	1,127,698	0.0	7,440,400	0.1	△6,312,702	△84.8
計	13,464,325,715	100.0	13,121,949,210	100.0	342,376,505	2.6

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	271,597,897	2.1	259,419,509	2.0	12,178,388	4.7
保 険 給 付 費	12,145,319,843	93.0	11,760,419,291	92.1	384,900,552	3.3
地 域 支 援 事 業 費	268,452,147	2.1	259,590,629	2.0	8,861,518	3.4
基 金 積 立 金	261,777,156	2.0	346,714,312	2.7	△84,937,156	△24.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	105,539,611	0.8	149,338,238	1.2	△43,798,627	△29.3
計	13,052,686,654	100.0	12,775,481,979	100.0	277,204,675	2.2

歳入決算額は、前年度と比較すると3億4,237万6千円(2.6%)増加している。これは、繰越金1億4,192万2千円(29.1%)等が減少したものの、支払基金交付金1億4,238万2千円(4.3%)、繰入金1億2,550万5千円(6.7%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、2億7,720万4千円(2.2%)増加している。これは基金積立金8,493万7千円(24.5%)、諸支出金4,379万8千円(29.3%)が減少したものの、保険給付費3億8,490万円(3.3%)等が増加したことによるものである。

不用額は14億5,654万3千円で、予算現額に対する割合は10.0%となっており、前年度(8.6%)に比べ1.4ポイント上昇している。

(4) 基地公園事業特別会計

平成 28 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
28年度	39,100,000	102.6	36,604,703	97.3	36,604,703	97.3	0	0	0
27年度	38,100,000	53.1	37,633,143	60.0	37,633,143	60.0	0	0	0
比較 増減	1,000,000	/	△1,028,440	/	△1,028,440	/	0	0	0

予算現額は 3,910 万円で、前年度に比べ 100 万円(2.6%)増加している。

歳入決算額及び歳出決算額はともに 3,660 万 4 千円(対予算比及び執行率 93.6%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも 0 円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	20,239,960	55.3	27,984,080	74.4	△7,744,120	△27.7
繰 入 金	16,338,449	44.6	9,647,449	25.6	6,691,000	69.4
諸 収 入	26,294	0.1	1,614	0.0	24,680	1,529.1
計	36,604,703	100.0	37,633,143	100.0	△1,028,440	△2.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
事 業 費	25,627,801	70.0	26,539,347	70.5	△911,546	△3.4
公 債 費	10,976,902	30.0	11,093,796	29.5	△116,894	△1.1
計	36,604,703	100.0	37,633,143	100.0	△1,028,440	△2.7

歳入決算額は、前年度と比較すると102万8千円(2.7%)減少している。これは、繰入金669万1千円(69.4%)等が増加したものの、使用料及び手数料774万4千円(27.7%)が減少したことによるものである。

歳出決算額も歳入決算額と同額の102万8千円(2.7%)減少している。これは、事業費91万1千円(3.4%)、公債費11万6千円(1.1%)が減少したことによるものである。

不用額は249万5千円で、予算現額に対する割合は6.4%となっており、前年度(1.2%)に比べ5.2ポイント上昇している。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合の上検算した結果、正確であった。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般会計、特別会計で生じた事業別の繰越額及び財源を調べたのが次表である。

<一般会計>

(繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	
総務費	総務管理費	公共施設等総合管理計画策定事業	1,446,000	1,445,480	0	0	0	0	1,445,480
		JR木幡駅バリアフリー推進事業	10,833,000	10,833,000	0	0	0	0	10,833,000
		JR六地蔵駅改築事業	35,000,000	35,000,000	0	0	11,666,000	0	23,334,000
		JR新田駅東口新設事業	5,500,000	5,500,000	0	0	1,833,000	0	3,667,000
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	14,515,000	14,515,000	0	14,515,000	0	0	0
民生費	社会福祉費	地域密着型サービス等整備費補助金	75,300,000	75,300,000	0	0	75,300,000	0	0
	児童福祉費	小規模保育施設整備事業	21,940,000	21,940,000	0	19,503,000	0	0	2,437,000
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資金	100,700,000	100,700,000	0	0	0	100,700,000	0
商工費	商工費	産業連関表策定事業	4,320,000	4,320,000	0	0	0	0	4,320,000
土木費	土木管理費	耐震診断・耐震改修推進事業	2,700,000	2,700,000	0	675,000	1,350,000	0	675,000
	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	9,500,000	9,500,000	0	3,764,530	0	0	5,735,470
		交通安全施設整備事業	9,800,000	9,800,000	0	3,997,520	0	3,300,000	2,502,480
		人にやさしい道づくり事業	22,200,000	16,289,480	0	0	0	14,600,000	1,689,480
		志津川池ノ尾線道路改良事業	17,000,000	11,500,000	0	0	0	11,500,000	0
		宇治国道踏切改良事業	86,328,000	81,077,480	0	38,462,617	0	29,200,000	13,414,863
		新宇治淀線関連道路整備事業	11,120,000	7,960,000	0	3,000,000	0	300,000	4,660,000
		JR新田駅前広場整備事業	138,154,000	138,150,220	0	112,200,000	0	12,100,000	13,850,220
		宇治橋周辺地区道路整備事業	4,022,000	3,588,320	0	2,600,000	0	900,000	88,320
	河川費	河川改修事業(戦川・大谷川)	12,057,000	12,057,000	0	0	0	12,000,000	57,000
		排水路改良事業(五ヶ庄1号・榎島4号・塔ノ島第一排水機場)	47,975,000	45,395,000	0	0	0	45,300,000	95,000
住宅費	榎島吹前市営住宅改修事業	103,100,000	100,000,000	0	44,711,000	0	55,200,000	89,000	
教育費	小学校費	小学校大規模改造事業	744,535,000	744,535,000	0	240,663,000	0	503,300,000	572,000
	中学校費	中学校大規模改造事業	574,296,000	574,296,000	0	189,762,000	0	384,200,000	334,000
	社会教育費	文化財指定推進事業	16,613,000	16,613,000	0	0	0	0	16,613,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	6,000,000	6,000,000	0	0	0	3,900,000	2,100,000
	公共土木施設災害復旧費	河川等災害復旧事業(羽戸山菟道線・黄檗山手線・日野川・小新田川)	68,933,000	62,027,000	0	12,991,000	0	26,700,000	22,336,000
計			2,143,887,000	2,111,041,980	0	686,844,667	90,149,000	1,203,200,000	130,848,313

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地(地 積)			建 物(延面積)		
		前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産	公用財産	29,536.75	0	29,536.75	32,968.13	0	32,968.13
	公共用財産	2,555,317.07	6,187.79	2,561,504.86	347,911.95	875.95	348,787.90
	小 計	2,584,853.82	6,187.79	2,591,041.61	380,880.08	875.95	381,756.03
普 通 財 産		1,005,717.81	1,970.11	1,003,747.70	2,443.06	0	2,443.06
計		3,590,571.63	4,217.68	3,594,789.31	383,323.14	875.95	384,199.09

イ 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立 木 の 推 定 蓄 積 量(㎡)		
	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高
所 有	(828,997) 660,600	(393) 0	(828,604) 660,600	3,220	57	3,277

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ 物 権

排水路布設等に係る地上権が、過年度異動未登録分の整備により、合計7件(面積291.10㎡)となった。

エ 無体財産権

無体財産権は、5件で、商標権が1件増加した。

オ 有 価 証 券

有価証券は、株券7,000万円で、当年度中の増減はなかった。

カ 出 資 による 権 利

出資による権利は、前年度と同額で増減がなく、総額は4億4,018万円となっている。

(単位：円)

京都府農業信用基金協会	2,200,000	大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000
(公社)京都府農業総合支援センター	70,000	(公財)宇治市文化センター	10,000,000
京都信用保証協会	61,289,000	(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000
宇治市森林組合	105,000	(公財)宇治市公園公社	30,000,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	(一財)宇治市霊園公社	50,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000
(一財)宇治市体育協会	19,000,000	エフエム宇治放送(株)	25,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000
(福)宇治明星園	1,000,000	(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	地方公共団体金融機構	11,000,000
合 計		440,180,000	

(2) 重要物品

重要物品は、前年度の1,265点に当年度の増(86点)と減(86点)を加減し、当年度末の現在高は1,265点である。

(3) 債 権

当年度末の債権現在高は1億3,369万8千円で、前年度と比較して945万4千円減少している。

(単位：円)

宇治市奨学資金貸付金	76,464,409
宇治市篤志者奨学資金貸付金	8,146,000
ひとり親家庭等福祉生活資金貸付金	407,000
宇治市市民生活緊急貸付金	1,705,000
くらしの資金貸付金	46,975,656
合 計	133,698,065

(4) 基金

当年度末の基金現在高は105億8,199万2千円であり、当年度中に6億1,223万1千円減少した。これは、介護保険給付費準備基金1億1,827万7千円(15.4%)、ふるさと応援基金6,030万1千円(141.6%)等が増加したものの、減債基金3億2,033万9千円(16.2%)、財政調整基金2億8,435万1千円(10.2%)、国民健康保険事業財政調整基金1億6,989万9千円(17.4%)等が減少したことによるものである。なお、当年度より豊かな森を育てる基金が新設された。

提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書と照合した結果、符合して正確であった。

(単位:円)

財政調整基金	2,494,935,254	商工振興事業基金	27,229,587
公共施設等整備基金	1,723,329,189	中小企業振興基金	100,789,314
減債基金	1,652,244,521	大気質測定基金	103,265,728
職員退職手当基金	11,502,030	災害対策基金	5,310,492
国際交流基金	37,856,856	市有製茶機械購入基金	14,682,328
文化事業基金	77,545,348	茶業振興基金	2,999,190
ふるさと創生基金	129,104,708	用品調達基金	6,000,000
地域福祉振興基金	479,099,377	土地開発基金	1,435,484,087
社会福祉事業基金	127,638,399	交通安全事業基金	20,882,045
福祉基金	5,210,463	火災予防等事業基金	48,434,608
母子福祉基金	2,313,985	ふるさと応援基金	102,885,550
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	図書館図書等整備基金	22,918,297
高齢者活動基金	153,763,502	豊かな森を育てる基金	3,438,285
篤志者奨学基金	8,666,492	国民健康保険事業財政調整基金	807,254,638
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,549,956	介護保険給付費準備基金	884,644,648
スポーツ振興基金	51,286,558	合 計	10,581,992,205

(5) 基金の運用状況

ア 用品調達基金

この基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、条例に基づき定額基金 600 万円で運用されている。

用品調達額の基金総額に対する基金回転率は 0.29 回で、前年度に比べ 0.01 回上回っている。また、当年度の運用益金の払出差益 49 万 9 千円と預金利子は、一般会計に繰り入れられている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回)

基金保有状況			基金運用状況			運用益金	
総額 (A)	内訳		用品調達額 (B)	用品払出額 (C)	基金回転率 (B/A)	払出差益	499,329
	預金額	在庫額				預金利子	48
6,000,000	4,146,618	1,853,382	1,736,300	2,045,153	0.29	計	499,377

(注) 払出差益 = 用品払出額 (C) - 用品調達額 (B) + 当年度末在庫額 - 前年度末在庫額

※ 前年度末在庫額は 1,662,906 円

総括意見

第6 総括意見

当年度の決算内容は、一般会計では実質収支額2億3,743万7千円の黒字となり、財政再建を達成した昭和55年度以降37年連続の黒字決算となったものの、単年度収支額では3,955万8千円の赤字となった。

また、特別会計は、一般会計や基金からの繰入れ等により、3会計で実質収支が黒字となり1会計で均衡を保った。
[決算審査資料P50・51第3表参照]

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は617億2,466万6千円で、前年度に比べ1.2%増加した。

これを財源別の構成比率で見ると、自主財源が0.7ポイント低下し47.9%に、依存財源は52.1%となり、4年連続して自主財源が5割を割り込んだ。

財源別の増減率で見ると、自主財源は、繰入金、財産収入、寄付金が増加した一方、分担金及び負担金、市税等の財源が減少し、前年度に比べ0.2%減少した。また、依存財源は、地方消費税交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金等が減少したものの、国庫支出金、市債等の増加により、前年度に比べ2.6%増加した。
[決算審査資料P52・53第4表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、個人市民税や固定資産税、軽自動車税等が増加したものの、法人市民税、市たばこ税等が減少したことなどから、総額232億1,256万1千円となり、前年度に比べ0.5%減少した。
[決算審査資料P56・57第6表参照]

一方、市税の収入率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し96.0%となった。収入率は平成22年度の「京都地方税機構」への滞納分の徴収業務移管後、平成23年度から着実に上昇しており、収入未済額も前年度に比べ11.9%減少した。収入未済額の内訳は、市民税4億596万7千円、固定資産税3億7,561万1千円、都市計画税6,804万4千円等で、市税全体では8億6,855万8千円であった。不納欠損額は前年度に比べ33.8%増加した。自主財源の確保に向け、今後とも「京都地方税機構」との連携を強化し、滞納額の縮減に努められたい。
[決算審査資料P54・55第5表参照]

市税以外の収入に係る収入未済額は、生活保護費返還金2億8,678万5千円及び保育所保育料等5,171万8千円が全体の81.7%を占めており、生活保護費返還金では前年度に比べ3.3%増加した。一方、保育所保育料等は、当年度から認定こども園の保育料を園が直接徴収することとなり調定額が前年度に比べて減少したことから、収入未済額も前年度比18.0%の減少となった。市税以外の収入に係る不納欠損額は前年度に比べ34.6%増加した。これまでも納付環境の整備等に取り組んでこられたところであるが、負担の公平性確保に向け滞納防止策の更なる充実を図るなど、より積極的な対応に努められたい。

市債発行額は、総額48億40万円となり前年度に比べ12.5%増加した。これは臨時財政対策債、土木債等の発行額が減少したものの、教育債、総務債、減収補填債等の発行額が増加したことによるものである。当年度末の市債現在高は452億1,326万5千円で前年度に比べ1.1%減少し、2年連続でのマイナスとなった。
[決算審査資料P68・69第11表参照]

一般会計の歳出決算額は613億5,638万円で、前年度に比べ7億7,411万5千円増加した。教育費は、東宇治中学校便所・ライフライン改修等工事や三室戸小学校増築に要した経費、史跡宇治川太閤堤跡保存活用事業費の増加等により9.6%増加した。民生費は、臨時福祉給付金給付事業費や障害者介護給付費の増加等により1.3%増加した。一方、土木費は、公共下水道事業会計出資金や大久保駅周辺地区整

備事業費の減少等により3.1%減少した。商工費は、プレミアム商品券発行事業費の減少等により9.0%減少した。

翌年度繰越額は26事業21億1,104万1千円で、小・中学校大規模改造事業やJR新田駅前広場整備事業等に係る予算が翌年度に繰り越されたことから、前年度から58.8%増加した。不用額は14億8,649万9千円で前年度から3.3%減少した。厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続きより適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努め、可能な範囲で予算額と決算額のかい離を縮減されたい。

[決算審査資料P60・61第8表参照]

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、投資的経費は前年度に比べて12億5,154万9千円(33.0%)増加した。消費的経費は前年度に比べて扶助費を除くすべての区分で減少となり、1億8,611万円(0.4%)減少した。扶助費は総額181億4,041万円でこれまでの最高額を更新した。

なお、人件費の歳出決算額に対する構成比率は18.6%で前年度に比べ1.0ポイント低下し、平成28年4月1日現在のラスパイレス指数は103.7であった。平成28年4月1日現在の特別職を除く一般会計の職員数は、前年度と比較して2人増の1,265人であった。

[決算審査資料P64・65第9表参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされている。当年度は0.755で前年度から0.009上昇(好転)し、単年度でも若干の好転がみられるが、今後も注視が必要である。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源比率」は、「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は93.3%で前年度に比べ1.6ポイント低下(悪化)した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は98.8%で前年度より4.0ポイント上昇(悪化)した。「経常一般財源比率」、「経常収支比率」とも前年度に比べて悪化し、財政の硬直化が進んでいることから、より効果的、効率的な行財政運営に取り組む必要がある。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね3%から5%とされているが、当年度は0.7%で前年度から0.1ポイント低下(悪化)した。平成15年度には1.7%であったが徐々に低下し、当年度も上昇(好転)には転じなかった。

財政構造の健全性を示す指標としての「公債費比率」は10%程度が財政構造の健全性を脅かさない程度、15%超が警告ラインとされているが、当年度は8.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇(悪化)した。

[決算審査資料P46・47第1表参照]

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額 236 億 1,885 万 4 千円、歳出決算額 227 億 8,773 万 8 千円で、歳入、歳出決算額とも平成 20 年度以降初の減少となった。これは社会保険の適用拡大の影響等による加入者の減少によるものである。

歳入では、前期高齢者交付金 3.5%、共同事業交付金 1.0%等が増加したものの、国民健康保険料 3.1%、療養給付費等交付金 18.3%等が減少した。

歳出では、介護納付金 1.5%等が増加したものの、保険給付費 1.4%、後期高齢者支援金 3.4%等が減少した。

国民健康保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は 0.4 ポイント低下し 77.3%で、収入未済額は 4.1%増加し 9 億 9,962 万 3 千円であった。

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より 1 億 6,989 万 9 千円減少し 8 億 725 万 4 千円と、2 年連続での減少となった。

国民健康保険事業会計においては、財政基盤の脆弱性が少子高齢化により深刻化している。今後とも保険料収入率の向上に努めるほか、財源確保に向け引き続き国等に働きかけを行うなど、運営基盤の確立のためより一層の経営努力を望むものである。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額 24 億 7,966 万 5 千円、歳出決算額 24 億 6,884 万 3 千円で、制度創設の平成 20 年度以降、歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、繰越金 7.2%が減少したものの、後期高齢者医療保険料 9.4%、繰入金 5.7%等が増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 9.2%増加し、歳出総額の 94.6%を占めた。

高齢者の医療費が今後とも増加することが見込まれる中、引き続き被保険者が安心して医療を受けられるよう、「京都府後期高齢者医療広域連合」と連携を図り、円滑な事業の運営に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入決算額 134 億 6,432 万 5 千円、歳出決算額 130 億 5,268 万 6 千円で、平成 20 年度以降でみると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、繰越金 29.1%等が減少したものの、支払基金交付金 4.3%、繰入金 6.7%等が増加し、歳出では、基金積立金 24.5%、諸支出金 29.3%が減少したものの、保険給付費 3.3%等が増加した。

介護保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は 0.1 ポイント上昇し 97.1%で、収入未済額は 0.3%減少し 7,073 万 7 千円であった。

介護が必要な状態になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、引き続き介護保険事業計画に基づき地域密着型サービスの整備、居宅サービスの基盤整備に取り組まれたい。

墓地公園事業特別会計は、歳入、歳出決算額とも 3,660 万 4 千円で、実質収支は 0 円であった。歳入、歳出決算額とも前年度より減少した。

墓地公園は、一般財団法人宇治市霊園公社を指定管理者として管理運営していることから、事業、決算及び経営評価の報告について十分に把握し、引き続き健全な運営に努められたい。また、「宇治市天ヶ瀬墓地公園のあり方検討委員会」の提言を踏まえ、市が担うべき役割について整理し、その役割に重点を置いた墓地運営を行う中で、可能な限り墳墓需要に応えるよう努められたい。

3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は105億8,199万2千円となり、前年度から6億1,223万1千円減少した。

これは、介護保険給付費準備基金15.4%、ふるさと応援基金141.6%等が増加したものの、減債基金16.2%、国民健康保険事業財政調整基金17.4%等が減少したことによるものである。

なお、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整機能を持つ財政調整基金は、当年度末現在高で24億9,493万5千円と前年度から10.2%の減少となり、災害対応等により大きく取り崩した平成24年度以来の減少となった。

市の財産については、当年度に整備された固定資産台帳に基づき、適正な管理と活用に努められたい。

また、現在策定されている「宇治市公共施設等総合管理計画」については、将来を見据え、公共施設の維持管理に関する財政負担の軽減・平準化について十分考慮するとともに、市民の視点に立って検討を進められるよう要望する。

4 ま と め

当年度の一般会計歳入合計は、法人市民税、市たばこ税等の市税、各種交付金等が減少したものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金や宇治川太閤堤跡歴史公園整備事業費補助金の増加等による国庫支出金の増加や、市債発行額の増加等により、前年度と比較して増額となった。歳出合計は、公共下水道事業会計出資金の減少等により土木費が、プレミアム商品券発行事業費の減少等により商工費が減少したものの、臨時福祉給付金給付事業費や障害者介護給付費の増加等により民生費が、小・中学校大規模改造事業費や史跡宇治川太閤堤跡保存活用事業費の増加等により教育費が増加したこと等により、前年度と比較して増額となった。

また、特別会計では、高齢化社会の進展による影響を反映し、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計で歳入、歳出決算額が増加した一方、国民健康保険事業会計では社会保険の適用拡大等の影響により歳入、歳出決算額が減少に転じた。

市の平成 29 年度当初予算においては、法人市民税の影響等により約 3 億円の減収を見込んでいることから、歳入に占める市税の割合は 6 年連続で 40%を下回るとされ、引き続き厳しい財政状況が続くとされている。

このような状況の中、平成 29 年度は第 5 次総合計画第 2 期中期計画の最終年度となるが、今後も中長期的な視点に立ち、計画的な行財政運営により財政の健全化を確保する中で、お茶・歴史・文化等の特徴も十分に活かしながら新たな魅力にあふれるまちづくりを進められることを期待するものである。

なお、平成 29 年 6 月には、人口減少社会において最小の経費で最大の効果を挙げるよう、地方公共団体に対する事務の適正性確保への要請が高まっていることを受け、地方自治法が一部改正された。少子高齢化の進展によりコスト削減が求められる中であっても、必要な市民サービスを維持するためには、職員に係る事務手続上のリスクの軽減を図り、職員がサービスの提供に集中できる体制を確立することが重要である。その実現に向け、引き続き内部統制の整備に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	46
第 2 表	歳入歳出純計表	48
第 3 表	各会計実質収支調べ	50
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	52
第 5 表	市税収入状況表	54
第 6 表	年度別市税収入状況表	56
第 7 表	年度別寄付金比較表	58
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	60
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	64
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	66
第 11 表	公債費の状況調べ	68

第1表 財政分析表

項目	28年度	27年度	26年度	算式
財政力指数 ()内は単年度の数値	0.755 (0.765)	0.746 (0.758)	0.746 (0.742)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ※ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	93.3	94.9	93.8	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ()内は減収補填債特例分、 臨時財政対策債を除いた比率	98.8 (106.3)	94.8 (103.2)	93.7 (104.3)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100$
実質収支比率 (%)	0.7	0.8	0.9	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	8.3	8.1	7.7	$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$

(注) 1. 財務課作成の普通会計決算状況調書による。
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
<ul style="list-style-type: none"> 財政需用に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 <p>※基準財政収入額・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 ※基準財政需要額・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 <p>※標準財政規模・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。 $= (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100/75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。 	
<ul style="list-style-type: none"> 実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 <p>※実質収支額・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 地方債発行に伴う、毎年度の元利償還金（公債費）の額が、「公債費に充当される一般財源」の「一般財源」全体に占めている割合。この比率が、財政構造の健全性をおびやかさない程度は、通常10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。 <p style="text-align: right;">（警告ライン15%超）</p>	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		61,724,666,448	950	61,724,665,498
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,618,854,309	1,708,048,384	21,910,805,925
	後期高齢者医療事業	2,479,665,131	474,161,205	2,005,503,926
	介護保険事業	13,464,325,715	1,863,524,083	11,600,801,632
	墓地公園事業	36,604,703	16,338,449	20,266,254
	小 計	39,599,449,858	4,062,072,121	35,537,377,737
計		101,324,116,306	4,062,073,071	97,262,043,235

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
61,356,380,200	4,062,072,121	57,294,308,079	368,286,248	4,430,357,419
22,787,738,592	0	22,787,738,592	831,115,717	△876,932,667
2,468,843,961	950	2,468,843,011	10,821,170	△463,339,085
13,052,686,654	0	13,052,686,654	411,639,061	△1,451,885,022
36,604,703	0	36,604,703	0	△ 16,338,449
38,345,873,910	950	38,345,872,960	1,253,575,948	△2,808,495,223
99,702,254,110	4,062,073,071	95,640,181,039	1,621,862,196	1,621,862,196

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		28	61,724,666,448	61,356,380,200	
		27	60,984,890,001	60,582,265,125	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	28	23,618,854,309	22,787,738,592	
		27	23,650,505,180	23,234,371,952	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	28	2,479,665,131	2,468,843,961	
		27	2,285,359,507	2,273,606,326	
	介 護 保 険 事 業	28	13,464,325,715	13,052,686,654	
		27	13,121,949,210	12,775,481,979	
	墓 地 公 園 事 業	28	36,604,703	36,604,703	
		27	37,633,143	37,633,143	
	簡 易 水 道 事 業	28	—	—	
		27	—	—	
	飲 料 水 供 給 施 設 事 業	28	—	—	
		27	—	—	
	公 共 下 水 道 事 業	28	—	—	
		27	—	—	
	小 計		28	39,599,449,858	38,345,873,910
			27	39,095,447,040	38,321,093,400
	計		28	101,324,116,306	99,702,254,110
			27	100,080,337,041	98,903,358,525

(単位：円)

形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)
368,286,248	130,848,313	237,437,935	276,996,658	△39,558,723
402,624,876	125,628,218	276,996,658	292,124,857	△15,128,199
831,115,717	0	831,115,717	416,133,228	414,982,489
416,133,228	0	416,133,228	483,398,342	△67,265,114
10,821,170	0	10,821,170	11,753,181	△ 932,011
11,753,181	0	11,753,181	12,666,164	△912,983
411,639,061	0	411,639,061	346,467,231	65,171,830
346,467,231	0	346,467,231	488,389,556	△ 141,922,325
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
—	—	—	—	—
—	—	—	4,647,195	△ 4,647,195
—	—	—	—	—
—	—	—	1,087,244	△ 1,087,244
—	—	—	—	—
—	—	—	361,363,210	△ 361,363,210
1,253,575,948	0	1,253,575,948	774,353,640	479,222,308
774,353,640	0	774,353,640	1,351,551,711	△577,198,071
1,621,862,196	130,848,313	1,491,013,883	1,051,350,298	439,663,585
1,176,978,516	125,628,218	1,051,350,298	1,643,676,568	△592,326,270

- (注) 1. 簡易水道事業及び飲料水供給施設事業について平成27年度当初より地方公営企業法が適用されたことに伴い、歳入歳出差引額は同法の規定による宇治市水道事業会計へ引き継がれた。
2. 公共下水道事業について平成27年度当初より地方公営企業法が適用されたことに伴い、歳入歳出差引額は同法の規定による宇治市公共下水道事業会計へ引き継がれた。

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		28年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	23,246,869,000	35.9	24,169,282,661	38.4	104.0	23,212,561,211	37.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	731,356,000	1.1	716,545,007	1.1	98.0	657,067,588	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,441,766,000	2.2	1,396,217,793	2.2	96.8	1,369,759,737	2.2
	財 産 収 入	107,842,000	0.2	130,337,076	0.2	120.9	130,337,076	0.2
	寄 付 金	160,067,000	0.2	160,350,858	0.3	100.2	160,350,858	0.3
	繰 入 金	1,200,157,000	1.8	774,284,910	1.2	64.5	774,284,910	1.3
	繰 越 金	316,743,218	0.5	402,624,876	0.6	127.1	402,624,876	0.7
	諸 収 入	2,823,644,000	4.3	3,209,544,859	5.1	113.7	2,876,969,369	4.7
	小 計	30,028,444,218	46.2	30,959,188,040	49.1	103.1	29,583,955,625	47.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	352,000,000	0.5	339,623,000	0.5	96.5	339,623,000	0.6
	利 子 割 交 付 金	49,000,000	0.1	42,155,000	0.1	86.0	42,155,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	227,000,000	0.3	137,036,000	0.2	60.4	137,036,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	189,000,000	0.3	80,339,000	0.1	42.5	80,339,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,157,000,000	4.9	3,135,847,000	5.0	99.3	3,135,847,000	5.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,902,000	0.1	33,713,400	0.1	102.5	33,713,400	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,000,000	0.1	109,610,000	0.2	138.7	109,610,000	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	66,093,000	0.1	66,094,000	0.1	100.0	66,094,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	103,201,000	0.2	103,201,000	0.2	100.0	103,201,000	0.2
	地 方 交 付 税	6,635,728,000	10.2	6,598,378,000	10.5	99.4	6,598,378,000	10.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	0.1	27,976,000	0.0	82.3	27,976,000	0.0
	国 庫 支 出 金	12,534,452,753	19.2	12,053,193,437	19.0	96.2	12,053,193,437	19.4
	府 支 出 金	4,844,701,000	7.5	4,613,144,986	7.3	95.2	4,613,144,986	7.5
市 債	6,621,400,000	10.2	4,800,400,000	7.6	72.5	4,800,400,000	7.8	
小 計	34,925,477,753	53.8	32,140,710,823	50.9	92.0	32,140,710,823	52.1	
計	64,953,921,971	100.0	63,099,898,863	100.0	97.1	61,724,666,448	100.0	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

								27年度		対前年度比 (ア) (イ)
済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 (イ)	構 成 比 率	
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合			
99.9	96.0	91,304,334	95.5	0.4	868,558,648	67.8	3.6	23,326,079,600	38.2	99.5
89.8	91.7	3,714,700	3.9	0.5	55,762,719	4.3	7.8	998,765,355	1.6	65.8
95.0	98.1	619,445	0.6	0.0	25,845,621	2.0	1.9	1,377,487,128	2.3	99.4
120.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	97,951,326	0.2	133.1
100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	129,131,421	0.2	124.2
64.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	349,560,048	0.6	221.5
127.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	450,605,010	0.7	89.4
101.9	89.6	0	0.0	0.0	332,580,990	25.9	10.4	2,922,399,350	4.8	98.4
98.5	95.6	95,638,479	100.0	0.3	1,282,747,978	100.0	4.1	29,651,979,238	48.6	99.8
96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	351,027,005	0.6	96.8
86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	68,847,000	0.1	61.2
60.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	204,709,000	0.3	66.9
42.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	198,557,000	0.3	40.5
99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,477,480,000	5.7	90.2
102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,354,825	0.1	101.1
138.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	103,192,000	0.2	106.2
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	66,093,000	0.1	100.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	128,859,000	0.2	80.1
99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,722,160,000	11.1	98.2
82.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,475,000	0.0	94.9
96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,156,845,978	18.3	108.0
95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,523,810,955	7.4	102.0
72.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,268,500,000	7.0	112.5
92.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	31,332,910,763	51.4	102.6
95.0	97.8	95,638,479	100.0	0.2	1,282,747,978	100.0	2.0	60,984,890,001	100.0	101.2

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	10,838,639,000	11,323,489,236	125,269,117	10,737,375,302
2. 固 定 資 産 税	9,382,593,000	9,822,806,055	146,377,574	9,274,307,687
3. 軽 自 動 車 税	282,155,000	300,088,494	4,513,880	274,711,913
4. 市 た ば こ 税	1,073,521,000	986,106,902	0	986,108,579
5. 鉦 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,669,959,000	1,736,791,974	26,738,926	1,637,158,233
合 計	23,246,869,000	24,169,282,661	302,899,497	22,909,661,714

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	計
10,862,644,419	100.2	95.9	57,019,270	278,216,911	127,750,536	405,967,447
9,420,685,261	100.4	95.9	27,304,207	255,397,674	120,213,453	375,611,127
279,225,793	99.0	93.0	1,992,949	10,624,165	8,311,442	18,935,607
986,108,579	91.9	100.0	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
1,663,897,159	99.6	95.8	4,987,908	46,620,840	21,423,627	68,044,467
23,212,561,211	99.9	96.0	91,304,334	590,859,590	277,699,058	868,558,648

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		28年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		10,862,644,419	46.8	97.1
内訳	個 人	9,773,698,198	42.1	100.5
	法 人	1,088,946,221	4.7	74.3
固 定 資 産 税		9,420,685,261	40.6	102.2
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,312,667,361	40.1	102.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	108,017,900	0.5	105.1
軽 自 動 車 税		279,225,793	1.2	122.7
市 た ば こ 税		986,108,579	4.2	94.3
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	皆減
都 市 計 画 税		1,663,897,159	7.2	100.9
計		23,212,561,211	100.0	99.5

(注) 収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

27年度			26年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,190,380,030	48.0	97.3	11,500,918,541	48.4	103.8
9,724,215,072	41.7	100.3	9,694,084,364	40.8	99.0
1,466,164,958	6.3	81.1	1,806,834,177	7.6	140.7
9,214,200,597	39.5	99.3	9,283,520,082	39.1	101.2
9,111,416,697	39.1	99.2	9,183,832,782	38.7	101.3
102,783,900	0.4	103.1	99,687,300	0.4	99.1
227,507,868	1.0	101.8	223,415,146	0.9	103.1
1,045,598,510	4.5	95.1	1,099,880,497	4.6	95.6
148,910	0.0	皆増	0	0.0	—
1,648,243,685	7.0	99.0	1,664,096,534	7.0	100.9
23,326,079,600	100.0	98.1	23,771,830,800	100.0	102.2

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		28年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		96,340,000	111.2
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	26,161,000	79.6
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	70,179,000	130.4
指 定 寄 付 金		64,010,858	150.7
計		160,350,858	124.2

(単位：円・%)

27年度		26年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比
86,652,000	77.0	112,493,000	198.5
32,851,000	268.7	12,227,000	57.2
53,801,000	53.7	100,266,000	284.0
42,479,421	74.8	56,806,350	66.8
129,131,421	76.3	169,299,350	119.5

第8表 各会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1. 議 会 費	444,767,000	0.7	433,110,236
	2. 総 務 費	6,519,429,100	10.0	6,322,717,871
	3. 民 生 費	28,388,474,124	43.7	27,713,126,498
	4. 衛 生 費	4,289,251,936	6.6	4,125,007,413
	5. 労 働 費	44,072,000	0.1	43,088,236
	6. 農 林 水 産 業 費	339,117,000	0.5	328,483,590
	7. 商 工 費	1,867,391,000	2.9	1,826,754,568
	8. 土 木 費	7,039,941,971	10.8	6,269,360,731
	9. 消 防 費	2,150,302,000	3.3	2,136,551,784
	10. 教 育 費	6,961,472,651	10.7	5,412,291,078
	11. 災 害 復 旧 費	123,310,000	0.2	32,834,100
	12. 公 債 費	5,765,906,000	8.9	5,747,875,714
	13. 諸 支 出 金	969,149,000	1.5	965,178,381
	14. 予 備 費	51,338,189	0.1	0
	計		64,953,921,971	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
0.7	97.4	0	11,656,764	0.8	2.6
10.3	97.0	67,293,480	129,417,749	8.7	2.0
45.1	97.6	97,240,000	578,107,626	38.8	2.0
6.7	96.2	100,700,000	63,544,523	4.3	1.5
0.1	97.8	0	983,764	0.1	2.2
0.5	96.9	0	10,633,410	0.7	3.1
3.0	97.8	4,320,000	36,316,432	2.4	1.9
10.2	89.1	438,017,500	332,563,740	22.4	4.7
3.5	99.4	0	13,750,216	0.9	0.6
8.8	77.7	1,335,444,000	213,737,573	14.4	3.1
0.1	26.6	68,027,000	22,448,900	1.5	18.2
9.4	99.7	0	18,030,286	1.2	0.3
1.6	99.6	0	3,970,619	0.3	0.4
0.0	0.0	0	51,338,189	3.5	100.0
100.0	94.5	2,111,041,980	1,486,499,791	100.0	2.3

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
国民健康保険事業特別会計	1. 総 務 費	236,184,048	1.0	226,209,706
	2. 保 険 給 付 費	14,783,954,109	62.1	14,147,047,050
	3. 後期高齢者支援金	2,435,829,366	10.2	2,435,829,366
	4. 前期高齢者納付金	1,785,243	0.0	1,785,216
	5. 老人保健拠出金	86,000	0.0	67,043
	6. 介護納付金	834,409,000	3.5	827,814,528
	7. 共同事業拠出金	4,921,478,000	20.7	4,606,381,964
	8. 保健事業費	196,086,475	0.8	179,374,406
	9. 基金積立金	210,661,000	0.9	208,897,189
	10. 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	11. 諸 支 出 金	156,577,000	0.7	154,332,124
	12. 予 備 費	21,579,759	0.1	0
	計	23,802,130,000	100.0	22,787,738,592
後期高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	55,501,000	2.2	53,923,231
	2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	2,348,938,000	94.2	2,335,734,561
	3. 保 健 事 業 費	77,029,000	3.1	74,253,461
	4. 諸 支 出 金	9,789,000	0.4	4,932,708
	5. 予 備 費	2,400,000	0.1	0
計	2,493,657,000	100.0	2,468,843,961	
介護保険事業特別会計	1. 総 務 費	277,763,970	1.9	271,597,897
	2. 保 険 給 付 費	13,440,607,000	92.7	12,145,319,843
	3. 地域支援事業費	403,219,000	2.8	268,452,147
	4. 基金積立金	267,369,000	1.8	261,777,156
	5. 公 債 費	2,000,000	0.0	0
	6. 諸 支 出 金	105,540,000	0.7	105,539,611
	7. 予 備 費	12,731,030	0.1	0
計	14,509,230,000	100.0	13,052,686,654	
墓地公園事業特別会計	1. 事 業 費	27,822,000	71.1	25,627,801
	2. 公 債 費	10,978,000	28.1	10,976,902
	3. 予 備 費	300,000	0.8	0
計	39,100,000	100.0	36,604,703	

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.0	95.8	0	9,974,342	1.0	4.2
62.1	95.7	0	636,907,059	62.8	4.3
10.7	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	0	27	0.0	0.0
0.0	78.0	0	18,957	0.0	22.0
3.6	99.2	0	6,594,472	0.7	0.8
20.2	93.6	0	315,096,036	31.1	6.4
0.8	91.5	0	16,712,069	1.6	8.5
0.9	99.2	0	1,763,811	0.2	0.8
0.0	0.0	0	3,500,000	0.3	100.0
0.7	98.6	0	2,244,876	0.2	1.4
0.0	0.0	0	21,579,759	2.1	100.0
100.0	95.7	0	1,014,391,408	100.0	4.3
2.2	97.2	0	1,577,769	6.4	2.8
94.6	99.4	0	13,203,439	53.1	0.6
3.0	96.4	0	2,775,539	11.2	3.6
0.2	50.4	0	4,856,292	19.6	49.6
0.0	0.0	0	2,400,000	9.7	100.0
100.0	99.0	0	24,813,039	100.0	1.0
2.1	97.8	0	6,166,073	0.4	2.2
93.0	90.4	0	1,295,287,157	88.9	9.6
2.1	66.6	0	134,766,853	9.3	33.4
2.0	97.9	0	5,591,844	0.4	2.1
0.0	0.0	0	2,000,000	0.1	100.0
0.8	100.0	0	389	0.0	0.0
0.0	0.0	0	12,731,030	0.9	100.0
100.0	90.0	0	1,456,543,346	100.0	10.0
70.0	92.1	0	2,194,199	88.0	7.9
30.0	100.0	0	1,098	0.0	0.0
0.0	0.0	0	300,000	12.0	100.0
100.0	93.6	0	2,495,297	100.0	6.4

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		28年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
消 費 的 経 費	人 件 費	11,426,088	18.6	96.7
	うち職員給	8,716,226	14.2	97.1
	物 件 費	5,876,885	9.6	98.7
	維 持 補 修 費	718,364	1.2	96.6
	扶 助 費	18,140,410	29.6	102.2
	補 助 費 等	5,743,469	9.4	98.4
	小 計	41,905,216	68.4	99.6
投 資 的 経 費		5,045,868	8.2	133.0
災 害 復 旧 事 業 費		27,602	0.0	21.7
公 債 費		5,748,241	9.4	104.5
繰 出 金		5,613,162	9.1	102.4
積 立 金		208,249	0.3	62.3
投 資 及 び 出 資 金		421,829	0.7	48.1
貸 付 金		2,386,213	3.9	100.5
計		61,356,380	100.0	101.3

(単位：千円・%)

27年度			26年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
11,814,960	19.6	102.6	11,511,099	19.1	102.3
8,975,918	14.8	101.8	8,813,234	14.6	101.6
5,955,700	9.8	102.5	5,812,338	9.6	105.7
743,526	1.2	98.0	758,321	1.3	115.5
17,743,153	29.3	102.9	17,243,297	28.6	106.2
5,833,987	9.6	130.9	4,458,449	7.4	105.5
42,091,326	69.5	105.8	39,783,504	66.0	105.1
3,794,319	6.3	82.7	4,587,251	7.6	79.5
127,213	0.2	20.0	635,493	1.1	36.2
5,503,333	9.1	99.0	5,557,580	9.2	101.9
5,479,919	9.0	78.8	6,951,575	11.5	104.9
334,336	0.6	85.9	389,049	0.6	93.2
876,799	1.4	2,178.5	40,247	0.1	207.0
2,375,020	3.9	100.0	2,374,329	3.9	99.6
60,582,265	100.0	100.4	60,319,028	100.0	100.0

第10表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		28年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総務債	78,171,164	1.5	101.5	12,764,092	3.3	92.7	77,030,120	1.5
	民生債	71,491,350	1.3	170.8	2,128,701	0.5	111.2	41,844,909	0.8
	衛生債	54,970,084	1.0	100.2	3,544,869	0.9	83.9	54,841,878	1.1
	農林債	129,792,426	2.4	95.6	6,403,235	1.6	71.5	135,809,302	2.7
	商工債	6,126,791	0.1	20.5	82,438	0.0	38.7	29,866,050	0.6
	土木債	1,275,644,640	24.1	92.0	89,442,550	22.9	80.3	1,385,901,537	27.7
	消防債	71,584,054	1.3	238.3	2,067,556	0.5	105.9	30,037,405	0.6
	教育債	796,087,811	15.0	108.1	68,632,462	17.5	90.9	736,723,450	14.8
	小計	2,483,868,320	46.7	99.7	185,065,903	47.2	84.9	2,492,054,651	49.8
災 害 復 旧 債	農林債	21,175,852	0.4	皆増	722,046	0.2	97.6	0	0.0
	土木債	56,367,060	1.1	2,429.1	3,205,292	0.8	100.4	2,320,469	0.0
	教育債	345,125	0.0	皆増	48,352	0.0	65.1	0	0.0
	その他	6,655,974	0.1	皆増	209,348	0.1	96.9	0	0.0
	小計	84,544,011	1.6	3,643.4	4,185,038	1.1	99.1	2,320,469	0.0
そ の 他	減収補填債	159,262,424	3.0	78.6	5,393,533	1.4	85.3	202,662,424	4.0
	臨時財政特例債	1,011,694	0.0	42.2	19,770	0.0	24.2	2,399,381	0.0
	減税補填債	211,039,942	4.0	102.1	10,654,142	2.7	62.6	206,636,356	4.1
	臨時税収補填債	53,779,777	1.0	102.3	1,558,625	0.4	56.2	52,563,856	1.0
	臨時財政対策債	2,325,477,947	43.7	113.2	184,979,193	47.2	87.5	2,054,106,554	41.1
	小計	2,750,571,784	51.7	109.2	202,605,263	51.7	85.3	2,518,368,571	50.2
計		5,318,984,115	100.0	106.1	391,856,204	100.0	85.2	5,012,743,691	100.0

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

27年度				26年度					
対前年度比	利子	構成比率	対前年度比	元金	構成比率	対前年度比	利子	構成比率	対前年度比
76.2	13,771,828	3.0	92.5	101,097,793	2.0	50.0	14,881,292	2.9	87.4
449.5	1,914,560	0.4	177.4	9,309,714	0.2	47.8	1,079,399	0.2	147.2
100.2	4,224,001	0.9	88.2	54,717,526	1.1	100.2	4,791,466	0.9	86.0
94.7	8,953,196	1.9	75.7	143,462,602	2.9	98.7	11,823,870	2.3	79.7
58.7	213,113	0.0	36.0	50,856,286	1.0	100.0	592,575	0.1	60.9
88.9	111,385,094	24.3	80.3	1,558,501,566	31.1	92.6	138,625,654	27.2	81.0
101.5	1,951,658	0.4	109.0	29,589,657	0.6	100.5	1,789,745	0.3	124.9
121.8	75,466,214	16.5	98.3	605,023,716	12.1	108.2	76,775,651	15.1	96.6
97.6	217,879,664	47.4	87.0	2,552,558,860	51.0	93.0	250,359,652	49.0	86.0
—	739,747	0.2	100.2	0	0.0	—	737,968	0.1	183.1
1,057.0	3,191,961	0.7	127.3	219,536	0.0	皆増	2,507,705	0.5	323.1
—	74,309	0.0	335.5	0	0.0	—	22,150	0.0	238.6
—	216,000	0.0	106.6	0	0.0	—	202,684	0.0	176.7
1,057.0	4,222,017	0.9	121.7	219,536	0.0	皆増	3,470,507	0.6	266.3
83.2	6,319,602	1.4	81.5	243,662,424	4.9	210.1	7,751,269	1.5	148.6
61.8	81,715	0.0	41.1	3,880,321	0.1	67.1	198,701	0.0	50.6
55.5	17,025,956	3.7	74.1	372,086,818	7.4	100.7	22,977,617	4.5	77.8
102.3	2,774,546	0.6	70.0	51,375,428	1.0	102.3	3,962,974	0.8	77.3
115.1	211,379,871	46.0	94.9	1,785,117,306	35.6	113.5	222,701,965	43.6	97.6
102.5	237,581,690	51.7	92.2	2,456,122,297	49.0	116.2	257,592,526	50.4	96.0
100.1	459,683,371	100.0	89.9	5,008,900,693	100.0	103.1	511,422,685	100.0	91.2

第 1 1 表 公債費の状況調べ

区 分		27年度末現在高	構成比率	28年度発行額
普 通 債	総 務 債	891,607,639	1.9	485,200,000
	民 生 債	571,012,775	1.2	0
	衛 生 債	276,608,954	0.6	71,100,000
	農 林 債	455,646,912	1.0	56,100,000
	商 工 債	11,685,957	0.0	0
	土 木 債	7,680,269,927	16.9	601,200,000
	消 防 債	556,482,086	1.2	98,200,000
	教 育 債	6,883,701,727	15.1	830,900,000
	小 計	17,327,015,977	37.9	2,142,700,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	199,800,000	0.4	2,200,000
	土 木 債	1,117,959,995	2.5	22,600,000
	教 育 債	38,800,000	0.1	0
	そ の 他	54,000,000	0.1	0
	小 計	1,410,559,995	3.1	24,800,000
そ の 他	減 収 補 填 債	1,115,575,152	2.4	319,900,000
	臨 時 財 政 特 例 債	1,011,697	0.0	0
	減 税 補 填 債	1,236,446,535	2.7	0
	臨 時 税 収 補 填 債	81,134,400	0.2	0
	臨 時 財 政 対 策 債	24,560,105,583	53.7	2,313,000,000
	小 計	26,994,273,367	59.0	2,632,900,000
計		45,731,849,339	100.0	4,800,400,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

28年度償還額			28年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	計		
78,171,164	12,764,092	90,935,256	1,298,636,475	2.9
71,491,350	2,128,701	73,620,051	499,521,425	1.1
54,970,084	3,544,869	58,514,953	292,738,870	0.6
129,792,426	6,403,235	136,195,661	381,954,486	0.8
6,126,791	82,438	6,209,229	5,559,166	0.0
1,275,644,640	89,442,550	1,365,087,190	7,005,825,287	15.6
71,584,054	2,067,556	73,651,610	583,098,032	1.3
796,087,811	68,632,462	864,720,273	6,918,513,916	15.3
2,483,868,320	185,065,903	2,668,934,223	16,985,847,657	37.6
21,175,852	722,046	21,897,898	180,824,148	0.4
56,367,060	3,205,292	59,572,352	1,084,192,935	2.4
345,125	48,352	393,477	38,454,875	0.1
6,655,974	209,348	6,865,322	47,344,026	0.1
84,544,011	4,185,038	88,729,049	1,350,815,984	3.0
159,262,424	5,393,533	164,655,957	1,276,212,728	2.8
1,011,694	19,770	1,031,464	3	0.0
211,039,942	10,654,142	221,694,084	1,025,406,593	2.3
53,779,777	1,558,625	55,338,402	27,354,623	0.1
2,325,477,947	184,979,193	2,510,457,140	24,547,627,636	54.2
2,750,571,784	202,605,263	2,953,177,047	26,876,601,583	59.4
5,318,984,115	391,856,204	5,710,840,319	45,213,265,224	100.0

平成 28 年度

宇治市水道事業会計
決算審査意見書

29 宇監査第 71 号

平成 29 年 9 月 20 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	小 山 茂 樹
同	森 真 二
同	水 谷 修

平成 28 年度宇治市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成 28 年度宇治市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成28年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 27 日から同年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第 4 審査の結果

平成 28 年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

平成28年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
年度末総人口(人)	188,457	189,136	△ 679	99.6
計画給水人口(人)	188,000	192,000	△ 4,000	97.9
年度末給水人口(人)	187,647	188,322	△ 675	99.6
年度末総戸数(戸)	82,863	82,268	595	100.7
年度末給水戸数(戸)	82,144	81,548	596	100.7
普及率(%)	99.6	99.6	0	—
年間配水量(m ³)	21,117,278	21,170,889	△ 53,611	99.7
年間自己水量(m ³)	6,154,280	6,380,494	△ 226,214	96.5
年間受水量(m ³)	14,962,998	14,790,395	172,603	101.2
1日平均配水量(m ³)	57,856	57,844	12	100.0
1日最大配水量(m ³)	62,739	62,881	△ 142	99.8
1日1人平均配水量(ℓ)	308	307	1	100.3
1日1人最大配水量(ℓ)	334	333	1	100.3
年間有収水量(m ³)	19,266,422	19,502,552	△ 236,130	98.8
有収率(%)	91.2	92.1	△ 0.9	—
年度末総配水管延長(m)	695,281	695,095	186	100.0
職員数(人)	69	71	△ 2	97.2

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び非常勤職員を除き、下水道事業を兼務する職員を含む。

給水戸数は8万2,144戸となり、前年度に比べ596戸(0.7%)増加し、給水人口は18万7,647人で、前年度に比べ675人(0.4%)減少している。

普及率は、前年度と比べて増減がなく、99.6%となっている。

年間配水量は2,111万7千m³で、前年度に比べ5万3千m³(0.3%)減少している。このうち、自己水量は615万4千m³で、前年度より22万6千m³(3.5%)減少し、京都府営水道からの受水量は1,496万2千m³で、前年度より17万2千m³(1.2%)増加している。

年間配水量の構成比率は、自己水量 29.1%、受水量 70.9%となっている。
 年間有収水量は 1,926 万 6 千 m³で、前年度に比べ 23 万 6 千 m³(1.2%)減少している。
 有収率は 91.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

(2) 施設の利用状況

最近 3 年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	28 年度	27 年度	26 年度
配 水 能 力 (m ³ /日)	92,109	92,109	92,100
施設利用率 (%)	62.8	62.8	63.9
最大稼働率 (%)	68.1	68.3	69.7
負 荷 率 (%)	92.2	92.0	91.6

(注) 施設利用率=1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率=1日最大配水量÷1日配水能力×100

負 荷 率=1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万9,309m³と京都府営水道からの受水量6万2,800m³を合わせて9万2,109m³となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は12m³(0.0%)増加し、1日最大配水量は142m³(0.2%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ0.2ポイント低下し、施設利用率は前年度と同率で推移している。負荷率は前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度	27 年度	26 年度
供給単価 (A)	153.69	134.00	133.59
給水原価 (B)	153.83	143.25	139.51
利 益 (A-B)	△ 0.14	△ 9.25	△ 5.92
利 益 率 (A/B×100)	99.9	93.5	95.8

(注) 給水原価、利益及び利益率の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

供給単価=給水収益÷年間有収水量

給水原価={ (総費用-長期前受金戻入-特別損失)-受託工事費-材料売却原価 } ÷ 年間有収水量

供給単価は 153 円 69 銭で、前年度に比べ 19 円 69 銭(14.7%)増加している。給水原価は 153 円 83 銭で、前年度に比べ 10 円 58 銭(7.4%)増加している。

この結果、差損が 14 銭となり、1 m³当たりの差損は前年度に比べ 9 円 11 銭減少(好転)し、利益率は 99.9%で 6.4 ポイント上昇(好転)している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

平成 28 年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収 入 率
収	営 業 収 益	3,253,200,000	3,356,857,184	103,657,184	103.2
	給 水 収 益	3,090,998,000	3,197,533,207	106,535,207	103.4
	その他営業収益	162,202,000	159,323,977	△ 2,878,023	98.2
益	営 業 外 収 益	496,369,000	506,111,528	9,742,528	102.0
	受 取 利 息	3,711,000	1,959,492	△ 1,751,508	52.8
	加 入 金	162,632,000	176,379,120	13,747,120	108.5
的	補 助 金	23,954,000	23,954,348	348	100.0
	長期前受金戻入	296,721,000	295,190,776	△ 1,530,224	99.5
	資本費繰入収益	5,422,000	5,422,625	625	100.0
収	雑 収 益	3,929,000	3,205,167	△ 723,833	81.6
	特 別 利 益	558,000	118,497	△ 439,503	21.2
	過年度損益修正益	378,000	118,497	△ 259,503	31.3
入	その他特別利益	180,000	0	△ 180,000	0.0
	収 入 合 計	3,750,127,000	3,863,087,209	112,960,209	103.0
	前年度収入合計	3,442,823,000	3,439,070,499	△ 3,752,501	99.9

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 258,093,596 円を含む。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
収	営 業 費 用	3,353,386,000	3,297,473,175	98.3	0	55,912,825
	原水及び浄水費	1,615,013,438	1,611,658,949	99.8	0	3,354,489
	配水及び給水費	625,080,962	608,328,480	97.3	0	16,752,482
	業 務 費	181,036,800	172,578,831	95.3	0	8,457,969
益	総 係 費	243,713,800	220,995,862	90.7	0	22,717,938
	減 価 償 却 費	678,570,000	674,051,539	99.3	0	4,518,461
	資 産 減 耗 費	9,971,000	9,859,514	98.9	0	111,486
的	営 業 外 費 用	172,732,000	148,790,146	86.1	0	23,941,854
	支払利息及び 企業債取扱諸費	122,732,000	115,056,867	93.7	0	7,675,133
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000,000	33,733,279	67.5	0	16,266,721
	特 別 損 失	5,228,000	6,696,346	128.1	0	△ 1,468,346
支	過 年 度 損 益 修 正 損	5,228,000	6,696,346	128.1	0	△ 1,468,346
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	3,532,346,000	3,452,959,667	97.8	0	79,386,333
	前年度支出合計	3,415,897,000	3,276,021,293	95.9	0	139,875,707

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 157,389,338 円を含む。

収益的収入は予算額 37 億 5,012 万 7 千円に対し、決算額 38 億 6,308 万 7 千円で、収入率は 103.0%となっている。決算額は前年度と比較すると、4 億 2,401 万 6 千円(12.3%)増加し、収入率は 3.1 ポイント上昇している。

収益的支出は予算額 35 億 3,234 万 6 千円に対し、決算額 34 億 5,295 万 9 千円で、執行率は 97.8%となっている。決算額は前年度と比較すると、1 億 7,693 万 8 千円(5.4%)増加し、執行率は 1.9 ポイント上昇している。不用額は 7,938 万 6 千円で、予算額に対する割合は 2.2%となっており、前年度より 1.9 ポイント低下している。

(2) 資本的収入及び支出

平成 28 年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	878,900,000	536,800,000	△ 342,100,000	61.1
	寄 付 金	5,660,000	18,604,000	12,944,000	328.7
	工 事 負 担 金	335,066,000	249,464,342	△ 85,601,658	74.5
	出 資 金	266,376,000	165,675,011	△ 100,700,989	62.2
	収 入 合 計	1,486,002,000	970,543,353	△ 515,458,647	65.3
	前年度収入合計	936,864,000	831,098,899	△ 105,765,101	88.7

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 1,378,061 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,906,293,000	1,288,427,594	67.6	511,600,000	106,265,406
	企 業 債 償 還 金	431,004,000	431,003,141	100.0	0	859
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	2,338,297,000	1,719,430,735	73.5	511,600,000	107,266,265
	前年度支出合計	1,627,058,000	1,368,096,594	84.1	163,696,000	95,265,406

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 84,488,328 円を含む。

資本的収入は予算額 14 億 8,600 万 2 千円に対し、決算額 9 億 7,054 万 3 千円、収入率は 65.3% で、前年度に比べ 23.4 ポイント低下している。

資本的支出は予算額 23 億 3,829 万 7 千円に対し、決算額 17 億 1,943 万円、執行率は 73.5% で、前年度に比べ 10.6 ポイント低下している。不用額は 1 億 726 万 6 千円で、予算額に対する割合は 4.6% となっており、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。翌年度繰越額は 5 億 1,160 万円で、

前年度に比べ3億4,790万4千円(212.5%)増加している。

建設改良費の内訳は、施設改良費12億3,628万9千円、第6次新設拡張費2,845万9千円、営業設備費2,367万8千円となっている。施設改良費における工事の主なものは、宇治浄水場機械設備更新耐震工事(第1期)2億5,529万3千円、琵琶配水池耐震補強工事(その2)1億2,161万7千円、宇治浄水場電気設備更新耐震工事(第1期)8,208万8千円、宇治式番ほか配水管移設工事(繰越分)6,096万8千円、宇治式番ほか配水管復元工事5,579万2千円となっている。

当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ1億579万6千円増加し、55億3,560万7千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額7億4,888万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,764万1千円、過年度分損益勘定留保資金6億8,124万5千円で補填されている。

(3) たな卸資産購入限度額

平成28年度のたな卸資産購入額は、3,270万4千円で、予算に定められた購入限度額4,636万4千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

平成28年度の経営成績は、総収益36億512万9千円に対し、総費用は32億6,506万6千円で、収支差引き3億4,006万3千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は110.4%となっており、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。これは、平成28年4月実施の料金改定によるものである。

平成26年度を基準に推移を見ると、総収益は5.0ポイント、総費用は30.1ポイントそれぞれ低下している。

(単位:円・%)

区 分	総 収 益 (水道事業収益)			総 費 用 (水道事業費用)			純 利 益	総収益 対 総費用 比率
	金 額	すう勢 比率	対前年 度 比	金 額	すう勢 比率	対前年 度 比		
28年度	3,605,129,399	95.0	112.2	3,265,066,346	69.9	105.6	340,063,053	110.4
27年度	3,212,533,330	84.6	84.6	3,092,275,593	66.2	66.2	120,257,737	103.9
26年度	3,796,038,702	100.0	101.0	4,671,453,683	100.0	124.4	△ 875,414,981	81.3

(注) すう勢比率は、平成26年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

平成28年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
水道事業収益 (ア)	3,605,129,399	3,212,533,330	392,596,069	112.2
営 業 収 益	3,112,011,435	2,746,812,904	365,198,531	113.3
営 業 外 収 益	493,002,957	465,044,488	27,958,469	106.0
特 別 利 益	115,007	675,938	△ 560,931	17.0
水道事業費用 (イ)	3,265,066,346	3,092,275,593	172,790,753	105.6
営 業 費 用	3,140,578,381	2,955,939,024	184,639,357	106.2
営 業 外 費 用	118,286,163	131,986,095	△ 13,699,932	89.6
特 別 損 失	6,201,802	4,350,474	1,851,328	142.6
差 引 額 (ア)-(イ)	340,063,053	120,257,737	219,805,316	282.8

総収益36億512万9千円の内訳は、営業収益31億1,201万1千円(86.3%)、営業外収益4億9,300万2千円(13.7%)、特別利益11万5千円(0.0%)となっている。

営業収益は、水道料金の改定の影響により、前年度より3億6,519万8千円(13.3%)増加している。

営業外収益は、前年度より2,795万8千円(6.0%)増加している。これは主に、加入金が3,420万2千円(26.5%)増加したことによるものである。特別利益は、前年度より56万円(83.0%)減少している。

総費用32億6,506万6千円の内訳は、営業費用31億4,057万8千円(96.2%)、営業外費用1億1,828万6千円(3.6%)、特別損失620万1千円(0.2%)となっている。

営業費用は、前年度より1億8,463万9千円(6.2%)増加している。これは主に、京都府営水道の値上げにより受水費が9,872万7千円(8.2%)増加したことによるものである。

営業外費用は1,369万9千円(10.4%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が1,319万9千円(10.3%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度より185万1千円(42.6%)増加している。

総費用を性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
人 件 費	461,486,924	14.1	443,982,120	14.4	17,504,804	103.9
委 託 料	182,517,649	5.6	190,641,059	6.2	△ 8,123,410	95.7
修 繕 費	253,726,223	7.8	165,858,798	5.4	87,867,425	153.0
動 力 費	149,441,634	4.6	160,439,514	5.2	△ 10,997,880	93.1
受 水 費	1,307,318,680	40.1	1,208,590,914	39.0	98,727,766	108.2
減価償却費	674,051,539	20.6	673,229,821	21.8	821,718	100.1
企業債利息	115,056,867	3.5	128,256,815	4.1	△ 13,199,948	89.7
そ の 他	121,466,830	3.7	121,276,552	3.9	190,278	100.2
計	3,265,066,346	100.0	3,092,275,593	100.0	172,790,753	105.6

前年度より増加した主なものは、受水費9,872万7千円(8.2%)である。

前年度より減少した主なものは、企業債利息1,319万9千円(10.3%)である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

平成28年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
資 産 合 計	21,377,109,827	20,396,182,034	980,927,793	104.8
固定資産	18,376,536,868	17,798,073,655	578,463,213	103.3
流動資産	3,000,572,959	2,598,108,379	402,464,580	115.5
負 債 ・ 資 本 合 計	21,377,109,827	20,396,182,034	980,927,793	104.8
負 債 合 計	13,014,986,119	12,539,796,390	475,189,729	103.8
固定負債	5,516,197,133	5,400,748,407	115,448,726	102.1
流動負債	1,425,853,873	1,078,852,011	347,001,862	132.2
繰延収益	6,072,935,113	6,060,195,972	12,739,141	100.2
資 本 合 計	8,362,123,708	7,856,385,644	505,738,064	106.4
資 本 金	7,078,926,712	6,913,251,701	165,675,011	102.4
剰 余 金	1,283,196,996	943,133,943	340,063,053	136.1
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	100.0
利益剰余金	460,320,790	120,257,737	340,063,053	382.8

資産の総額は213億7,710万9千円で、前年度に比べ9億8,092万7千円(4.8%)増加している。

資産の構成比率は、固定資産86.0%、流動資産14.0%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は183億7,653万6千円で、前年度に比べ5億7,846万3千円(3.3%)増加している。これは主に、構築物(配水管等)8億9,716万2千円の取得によるものである。

流動資産は30億57万2千円で、前年度に比べ4億246万4千円(15.5%)増加している。

負債の総額は130億1,498万6千円で、前年度に比べ4億7,518万9千円(3.8%)増加している。

負債の構成比率は、固定負債42.4%、流動負債11.0%、繰延収益46.6%となっている。

固定負債の内訳は、企業債50億8,474万7千円、引当金4億3,144万9千円となっており、また流動負債は14億2,585万3千円で、前年度に比べ3億4,700万1千円(32.2%)増加している。

資本の総額は83億6,212万3千円で、前年度に比べ5億573万8千円(6.4%)増加している。
資本の構成比率は、資本金84.7%、剰余金15.3%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は3億4,006万3千円(282.8%)増加している。

(2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	備 考
自己資本構成比率	67.5	68.2	69.5	自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固定資産対長期資本比率	92.1	92.1	90.9	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	210.4	240.8	235.2	流動比率は、1年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上あることが望ましいとされている。
負債比率	48.1	46.6	44.0	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対営業費用比率	99.1	92.9	95.5	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

(注) 数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すものであり、当年度は67.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下(悪化)している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられるが、当年度は92.1%で、前年度と同率で推移している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものであり、当年度は210.4%で、前年度に比べ30.4ポイント低下(悪化)している。これは、前年度に比べ、流動資産が15.5%増加したものの、流動負債が32.2%増加したことによるものである。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされているが、当年度は48.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇(悪化)している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は99.1%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇(好転)している。

5 水道施設第6次新設拡張事業について

平成28年度は、水量の確保と清浄な飲料水の安定した供給、また今後の水需要の変化に対応するため、送配水管の布設工事に1,327万9千円が支出されている。

總 括 意 見

第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度においても給水戸数は増加したが、給水人口は減少した。生活様式の変化や節水意識の定着により、水需要の減少傾向が顕著になっており、水道事業は厳しい経営状況が続いている。こうした中、平成27年度に宇治市水道事業経営審議会の答申を受けて「地域水道ビジョン」の中間見直しが行われ、4年間の財政計画を立て水道施設の老朽化・耐震化対策等に必要な財源を確保するため、当年度から水道料金が改定された。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万2,144戸で前年度に比べ596戸(0.7%)増加しているが、給水人口は18万7,647人で前年度に比べ675人(0.4%)減少している。普及率は99.6%で、専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。

年間総配水量は2,111万7千 m^3 で前年度に比べ0.3%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は1.2%減少の1,926万6千 m^3 となっており、有収率は0.9ポイント低下し91.2%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力し、有収率の向上に努められたい。

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益36億512万9千円に対し総費用は32億6,506万6千円で、純利益は3億4,006万3千円と、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比較すると、3億9,259万6千円増加している。これは、水道料金改定等の影響によるもので、総収益に占める水道料金の割合は、前年度と比べ1.0ポイント上昇し80.7%となっている。

総費用も前年度と比較すると、1億7,279万円増加している。これは京都府営水道の受水費の値上げ等の影響によるものである。

有収水量1 m^3 当たりの収支比較では、供給単価が153円69銭に対し、給水原価は153円83銭で、14銭の費用超過となった。1 m^3 当たりの差損は、前年度に比べ9円11銭減少(好転)している。

資本的収支では、資本的収入は9億7,054万3千円と前年度に比べ1億3,944万4千円増加し、資本的支出は17億1,943万円と前年度に比べ3億5,133万4千円増加した。7億4,888万7千円の収支不足は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが5億3,680万円、償還高が4億3,100万3千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は55億3,560万7千円と、前年度より1億579万6千円増加した。企業債未償還残高は、平成26年度まで徐々に減少していたが、平成27年度は簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合したことに伴い両事業の債務を引き継いだことから増加に転じており、2年連続での増加となった。なお、企業債の借入れについてはこれまで事業費の約40%とされていたが、老朽化が進む水道施設の更新・耐震化事業を着実に進めるため、宇治市水道事業経営審議会の答申を踏まえ、当年度より、減価償却費等の損益勘定留保資金の補填額を超える不足分を企業債の借入れで賄うこととされている。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等は、資料の第6表の経営分析表及び本文において示したとおり経営の安定性を示す範囲内にある。

水道事業の財政状況は、給水人口の減少や、景気の動向、節水意識の定着、節水型家電の普及など社会経済状況の変化による水需要の逡減により、給水収益の増収を期待することが非常に困難な状況にあり、当年度は料金改定により収益が好転したものの、今後はこれまで以上にコスト意識を持ち、経営努

力を続けることが求められる。当年度には上下水道事業管理者を置かずその権限を市長が行うこと等により経費削減が図られたところであるが、更なる経営の効率化を推進し事業の安定運営に努めるとともに、経営・資産等の実態のより正確な把握・分析により、弾力的な経営を実現されるよう要望する。

平成29年度は「地域水道ビジョン」第3次事業実施計画期間の初年度となる。今後も安全で清浄な飲料水の安定供給を確保するため、同ビジョンに基づき、経営基盤の維持・強化も慎重に検討しながら、老朽管の更新や施設の耐震化・更新整備を進めるとともに、地域防災計画に基づく危機管理対策の強化にも努め、「より安全で、良質な水を、豊富に、安価で」との本事業の基本目標の達成に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第1表	予算決算対照比率表	88
第2表	損益計算書構成比率・すう勢比率表	90
第3表	費用使途別比率表	92
第4表	費用節別比率表	94
第5表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表	96
第6表	経営分析表	98
第7表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	100

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
水道事業収益	3,750,127,000	100.0	100.0	3,863,087,209	100.0	100.0	103.0	99.9
営 業 収 益	3,253,200,000	86.8	85.9	3,356,857,184	86.9	86.2	103.2	100.2
営 業 外 収 益	496,369,000	13.2	14.1	506,111,528	13.1	13.8	102.0	98.2
特 別 利 益	558,000	0.0	0.0	118,497	0.0	0.0	21.2	114.6

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
水道事業費用	3,532,346,000	100.0	100.0	3,452,959,667	100.0	100.0	97.8	95.9
営 業 費 用	3,353,386,000	95.0	94.4	3,297,473,175	95.5	94.7	98.3	96.1
営 業 外 費 用	172,732,000	4.9	5.3	148,790,146	4.3	5.2	86.1	94.6
特 別 損 失	5,228,000	0.1	0.3	6,696,346	0.2	0.1	128.1	53.6
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
資本的収入	1,486,002,000	100.0	100.0	970,543,353	100.0	100.0	65.3	88.7
企 業 債	878,900,000	59.2	42.9	536,800,000	55.3	43.5	61.1	90.1
寄 付 金	5,660,000	0.4	2.3	18,604,000	1.9	3.2	328.7	122.8
工 事 負 担 金	335,066,000	22.5	39.1	249,464,342	25.7	37.2	74.5	84.2
出 資 金	266,376,000	17.9	15.7	165,675,011	17.1	16.1	62.2	91.2

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
資本的支出	2,338,297,000	100.0	100.0	1,719,430,735	100.0	100.0	73.5	84.1
建 設 改 良 費	1,906,293,000	81.6	75.0	1,288,427,594	74.9	70.3	67.6	78.9
企 業 債 償 還 金	431,004,000	18.4	24.9	431,003,141	25.1	29.7	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営 業 費 用	3,140,578,381	96.2	95.7	90.6	85.3
(1) 原水及び浄水費	1,492,868,508	45.8	45.1	108.0	101.0
(2) 配水及び給水費	575,671,213	17.6	16.1	109.8	94.9
(3) 受託工事費	-	-	-	皆減	皆減
(4) 業 務 費	169,050,882	5.2	5.7	102.2	106.0
(5) 総 係 費	219,076,725	6.7	6.8	38.4	36.8
(6) 減価償却費	674,051,539	20.6	21.8	111.5	111.4
(7) 資産減耗費	9,859,514	0.3	0.2	302.8	152.9
2. 営 業 外 費 用	118,286,163	3.6	4.2	77.7	86.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,056,867	3.5	4.1	87.7	97.7
(2) 雑 支 出	3,229,296	0.1	0.1	15.4	17.8
3. 特 別 損 失	6,201,802	0.2	0.1	0.6	0.4
(1) 減 損 損 失	-	-	-	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正損	6,201,802	0.2	0.1	2.3	1.6
(3) その他特別損失	-	-	-	皆減	皆減
計	3,265,066,346	100.0	100.0	69.9	66.2
当 年 度 純 利 益	340,063,053	-	-	皆増	皆増
合 計	3,605,129,399	-	-	-	-

(注) すう勢比率は、平成26年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営 業 収 益	3,112,011,435	86.3	85.5	104.2	92.0
(1) 給 水 収 益	2,961,063,678	82.1	81.3	112.6	99.4
(2) 受 託 工 事 収 益	-	-	-	皆減	皆減
(3) そ の 他 営 業 収 益	150,947,757	4.2	4.2	144.5	127.8
2. 営 業 外 収 益	493,002,957	13.7	14.5	61.2	57.7
(1) 受 取 利 息	1,959,492	0.1	0.1	60.0	115.9
(2) 加 入 金	163,314,000	4.5	4.0	133.5	105.5
(3) 補 助 金	23,954,348	0.7	0.8	6.1	6.2
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	295,190,776	8.1	9.2	109.8	109.3
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	5,422,625	0.2	0.2	皆増	皆増
(6) 雑 収 益	3,161,716	0.1	0.2	18.5	47.1
3. 特 別 利 益	115,007	0.0	0.0	3.1	18.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	115,007	0.0	0.0	26.6	73.1
(2) そ の 他 特 別 利 益	-	-	0.0	皆減	10.9
計	3,605,129,399	100.0	100.0	95.0	84.6
当 年 度 純 損 失	-	-	-	皆減	皆減
合 計	3,605,129,399	-	-	-	-

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		28年度	27年度		
1. 営 業 費 用	461,486,924	100.0	100.0	103.9	2,679,091,457
(1) 原水及び浄水費	7,528,667	1.6	2.0	85.3	1,485,339,841
(2) 配水及び給水費	137,813,027	29.9	30.6	101.3	437,858,186
(3) 業 務 費	124,257,597	26.9	28.4	98.5	44,793,285
(4) 総 係 費	191,887,633	41.6	39.0	111.0	27,189,092
(5) 減 価 償 却 費					674,051,539
(6) 資 産 減 耗 費					9,859,514
2. 営 業 外 費 用					118,286,163
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					115,056,867
(2) 雑 支 出					3,229,296
3. 特 別 損 失					6,201,802
(1) 過年度損益修正損					6,201,802
計	461,486,924	100.0	100.0	103.9	2,803,579,422

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
28年度	27年度			28年度	27年度	
95.6	94.9	106.7	3,140,578,381	96.2	95.7	106.2
53.0	52.4	107.1	1,492,868,508	45.8	45.1	107.0
15.6	13.6	121.3	575,671,213	17.6	16.1	115.8
1.6	1.9	90.9	169,050,882	5.2	5.7	96.3
1.0	1.4	74.0	219,076,725	6.7	6.8	104.5
24.0	25.4	100.1	674,051,539	20.6	21.8	100.1
0.4	0.2	198.1	9,859,514	0.3	0.2	198.1
4.2	4.9	89.6	118,286,163	3.6	4.2	89.6
4.1	4.8	89.7	115,056,867	3.5	4.1	89.7
0.1	0.1	86.6	3,229,296	0.1	0.1	86.6
0.2	0.2	142.6	6,201,802	0.2	0.1	142.6
0.2	0.2	142.6	6,201,802	0.2	0.1	142.6
100.0	100.0	105.9	3,265,066,346	100.0	100.0	105.6

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		28年度	27年度	
1. 人件費	461,486,924	14.1	14.4	103.9
給 料	204,052,662	6.2	6.9	97.5
手 当	112,041,582	3.4	3.6	102.4
賞与引当金繰入額	31,558,000	1.0	0.9	113.5
賃 金	3,965,217	0.1	0.1	111.2
報 酬	9,433,330	0.3	0.3	88.0
法 定 福 利 費	65,596,911	2.0	2.2	94.5
退 職 給 付 費	34,839,222	1.1	0.4	252.7
2. 物件費その他の経費	2,803,579,422	85.9	85.6	105.9
旅 費	602,152	0.0	0.0	108.7
報 償 費	1,000,000	0.0	0.0	181.8
被 服 費	279,700	0.0	0.0	80.5
備 消 品 費	4,261,184	0.1	0.2	82.2
燃 料 費	1,498,235	0.0	0.1	90.9
光 熱 水 費	3,111,246	0.1	0.1	98.3
印 刷 製 本 費	2,368,341	0.1	0.1	78.4
通 信 運 搬 費	11,604,259	0.4	0.5	72.9
広 告 料	120,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	182,517,649	5.6	6.2	95.7
手 数 料	5,920,071	0.2	0.2	96.8
賃 借 料	4,136,269	0.1	0.2	77.2

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		28年度	27年度	
修 繕 費	253,726,223	7.8	5.4	153.0
材 料 費	508,760	0.0	0.0	100.0
補 償 金	2,240,000	0.1	-	皆増
食 糧 費	1,300	0.0	0.0	100.0
路 面 復 旧 費	53,088,835	1.6	1.7	99.1
動 力 費	149,441,634	4.6	5.2	93.1
薬 品 費	6,593,737	0.2	0.2	101.7
受 水 費	1,307,318,680	40.1	39.0	108.2
負 担 金	2,532,231	0.1	0.1	77.7
保 險 料	2,064,098	0.1	0.1	95.3
公 課 費	245,800	0.0	0.0	105.1
交 際 費	0	0.0	0.0	皆減
有形固定資産減価償却費	674,051,539	20.6	21.8	100.1
固 定 資 産 除 却 費	9,859,514	0.3	0.2	198.1
企 業 債 利 息	115,056,867	3.5	4.1	89.7
雑 支 出	3,229,296	0.1	0.1	86.6
過 年 度 損 益 修 正 損	6,201,802	0.2	0.1	142.6
計	3,265,066,346	100.0	100.0	105.6

第5表 貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 固 定 資 産	18,376,536,868	86.0	87.3	115.5	111.9
(1) 有 形 固 定 資 産	18,376,536,868	86.0	87.3	115.5	111.9
2. 流 動 資 産	3,000,572,959	14.0	12.7	107.9	93.4
(1) 現 金 預 金	2,468,088,405	11.5	10.1	107.9	90.9
(2) 未 収 金	381,133,252	1.8	2.0	104.0	110.9
貸 倒 引 当 金	12,827,895	0.1	0.1	70.3	85.9
(3) 貯 蔵 品	54,459,197	0.3	0.3	96.5	97.9
(4) 前 払 金	109,720,000	0.5	0.4	121.9	81.5
資 産 合 計	21,377,109,827	100.0	100.0	114.4	109.1

(注) すう勢比率は、平成26年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 固 定 負 債	5,516,197,133	25.8	26.5	121.9	119.4
(1) 企 業 債	5,084,747,493	23.8	24.5	123.9	121.8
(2) 引 当 金	431,449,640	2.0	2.0	102.7	95.7
2. 流 動 負 債	1,425,853,873	6.7	5.3	120.6	91.2
(1) 企 業 債	450,860,322	2.1	2.1	126.7	121.1
(2) 未 払 金	642,500,360	3.0	1.6	210.0	105.5
(3) 前 受 金	116,953	0.0	0.0	62.8	60.0
(4) 引 当 金	42,473,000	0.2	0.2	112.4	97.9
(5) その他流動負債	289,903,238	1.4	1.4	60.0	59.6
3. 繰 延 収 益	6,072,935,113	28.4	29.7	111.9	111.6
(1) 長 期 前 受 金	13,372,092,485	62.5	64.1	110.0	107.6
収 益 化 累 計 額	7,299,157,372	34.1	34.4	108.5	104.4
4. 資 本 金	7,078,926,712	33.1	33.9	1,008.9	985.3
5. 剰 余 金	1,283,196,996	6.0	4.6	18.7	13.8
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	3.8	4.0	70.1	70.1
(2) 利 益 剰 余 金	460,320,790	2.2	0.6	8.1	2.1
負債資本合計	21,377,109,827	100.0	100.0	114.4	109.1

第6表 経営分析表

	分析項目	28年度	27年度	26年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	86.0	87.3	85.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	14.0	12.7	14.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	25.8	26.5	24.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	6.7	5.3	6.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	67.5	68.2	69.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	16.3	14.6	17.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	127.3	127.9	122.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	92.1	92.1	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	210.4	240.8	235.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	198.9	228.9	222.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	173.1	192.7	193.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	48.1	46.6	44.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	38.2	38.8	34.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	14. 流動負債比率 (%)	9.9	7.8	9.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	6.7	7.1	7.1	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	4.6	4.9	4.9	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	5.8	6.1	5.9	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	28年度	27年度	26年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.1	1.0	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	10.8	11.8	12.3	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	6.4	6.5	6.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	1.9	1.8	2.0	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	12.5	10.9	9.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	1.0	1.1	1.3	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	4.38	4.45	4.38	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
減価償却期間 (年)	22.8	22.5	22.8	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$	
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	1.7	0.6	△ 4.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	2.4	0.9	△ 6.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	9.4	3.7	△ 25.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	△ 0.9	△ 7.6	△ 3.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	110.4	103.9	79.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	99.1	92.9	95.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	2.1	2.4	2.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還金対 償還財源比率 (%)	59.3	79.4	353.4	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度補填財源発生額}} \times 100$

(注) 数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

- (備考) 1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。
2. 総資産とは、「固定資産+流動資産」をいう。
3. 総資本とは、「資本+負債」をいう。
4. 自己資本とは、「資本金+剰余金+その他有価証券評価差額等+繰延収益」をいう。
5. 平均〇〇とは、「(期首の〇〇+期末の〇〇) × 1/2」をいう。
ただし、平均営業未収金とは、「{ (期首営業未収金 - 期首貸倒引当金) +
(期末営業未収金 - 期末貸倒引当金) } × 1/2」をいう。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	28年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	752,544,737
当年度純利益	340,063,053
減価償却費	674,051,539
固定資産除却損	9,859,514
引当金の増減額（は減少）	32,140,533
長期前受金戻入額	295,190,776
資本費繰入収益	5,422,625
受取利息及び受取配当金	1,959,492
支払利息	115,056,867
未収金の増減額（は増加）	29,788,207
未払金の増減額（は減少）	24,045,610
前受金の増減額（は減少）	5,159
たな卸資産の増減額（は増加）	815,106
その他流動負債の増減額（は減少）	1,965,831
その他の増減額（は減少）	-
小計	865,642,112
利息及び配当金の受取額	1,959,492
利息の支払額	115,056,867
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	641,713,930
有形固定資産の取得による支出	946,361,185
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	288,150,020
寄付金等による収入	16,497,235
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	278,507,306
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	536,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	431,003,141
他会計からの出資による収入	172,710,447
資金増加額(又は減少額)	389,338,113
資金期首残高	2,078,750,292
資金期末残高	2,468,088,405

(単位:円・%)

27年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
307,936,061	444,608,676	244.4
120,257,737	219,805,316	282.8
673,229,821	821,718	100.1
4,977,950	4,881,564	198.1
21,406,605	53,547,138	150.1
294,090,726	1,100,050	100.4
-	5,422,625	皆減
3,784,192	1,824,700	51.8
128,256,815	13,199,948	89.7
58,374,491	88,162,698	51.0
45,138,399	69,184,009	53.3
74,381	79,540	6.9
1,168,792	353,686	69.7
194,880,075	196,845,906	1.0
5,517,456	5,517,456	皆減
432,408,684	433,233,428	200.2
3,784,192	1,824,700	51.8
128,256,815	13,199,948	89.7
564,055,677	77,658,253	113.8
821,897,834	124,463,351	115.1
233,449,550	54,700,470	123.4
24,392,607	7,895,372	67.6
48,125,972	230,381,334	578.7
362,000,000	174,800,000	148.3
405,901,994	25,101,147	106.2
92,027,966	80,682,481	187.7
207,993,644	597,331,757	187.2
2,286,743,936	207,993,644	90.9
2,078,750,292	389,338,113	118.7

平成 28 年度

宇治市公共下水道事業会計
決算審査意見書

29 宇監査第 72 号

平成 29 年 9 月 20 日

宇治市長 山 本 正 様

宇治市監査委員

小 山 茂 樹

同

森 真 二

同

水 谷 修

平成 28 年度宇治市公共下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成 28 年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成28年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 27 日から同年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第 4 審査の結果

平成 28 年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 地方公営企業法の適用について

公共下水道事業は、平成27年4月1日から地方公営企業法の適用を受けることとなった。同特別会計は同年3月31日をもって打切決算により廃止され、翌4月1日をもって地方公営企業会計が設置された。そのため、平成28年度は、地方公営企業会計設置の第2年度に当たる。

2 業務実績について

(1) 業務の状況

平成28年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	188,457	189,136	679	99.6
全体計画区域内人口(人)	187,000	187,673	673	99.6
処理区域内人口(人)	175,175	171,008	4,167	102.4
下水道整備率(%)	93.7	91.1	2.6	-
管渠延長(m)	507,707	487,940	19,767	104.1
処理区域内戸数(戸)	71,215	68,891	2,324	103.4
水洗化(接続)戸数(戸)	59,003	56,796	2,207	103.9
戸数水洗化(接続)率(%)	82.9	82.4	0.5	-
年間流入下水量(千 m^3)	17,484	16,985	499	102.9
年間有収水量(千 m^3)	15,516	15,240	276	101.8
有収率(%)	88.7	89.7	1.0	-
職員数(人)	53	54	1	98.1

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び非常勤職員を除き、水道事業を兼務する職員を含む。

水洗化(接続)戸数は5万9,003戸となり、前年度に比べ2,207戸(3.9%)増加し、処理区域内人口は17万5,175人で、前年度に比べ4,167人(2.4%)増加している。

戸数水洗化(接続)率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、82.9%となっている。

年間流入下水量は1,748万4千 m^3 で、前年度に比べ49万9千 m^3 (2.9%)増加している。

年間有収水量は1,551万6千 m^3 で、前年度に比べ27万6千 m^3 (1.8%)増加している。

有収率は88.7%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

(2) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	使用料単価 (A)	処理原価 (B)	利益 (A) - (B)	利益率 (A / B × 100)
28 年度	163.54	194.34	30.80	84.2
27 年度	163.39	187.24	23.85	87.3

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 汚水処理費 { 維持管理費 + 資本費 (減価償却費 + 企業債利息) } ÷ 年間有収水量

使用料単価は 163 円 54 銭で、前年度に比べ 15 銭(0.1%)増加している。処理原価は 194 円 34 銭で、前年度に比べ 7 円 10 銭(3.8%)増加している。

この結果、差損が 30 円 80 銭となり、1 m³当たりの差損は前年度に比べ 6 円 95 銭増加(悪化)し、利益率は 84.2%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下(悪化)している。

3 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

平成 28 年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収 入 率
収 益 的 収 入	営業収益	2,771,753,000	2,790,833,799	19,080,799	100.7
	下水道使用料	2,718,000,000	2,740,350,731	22,350,731	100.8
	雨水処理負担金	53,213,000	50,012,000	3,201,000	94.0
	その他営業収益	540,000	471,068	68,932	87.2
	営業外収益	2,743,950,000	2,615,963,854	127,986,146	95.3
	受取利息及び配当金	40,000	2,937	37,063	7.3
	他会計補助金	988,216,000	900,481,000	87,735,000	91.1
	補助金	1,000,000	267,000	733,000	26.7
	長期前受金戻入	1,712,900,000	1,703,268,436	9,631,564	99.4
	雑収益	41,794,000	11,944,481	29,849,519	28.6
	特別利益	0	629,750	629,750	-
	過年度損益修正益	0	629,750	629,750	-
	収 入 合 計	5,515,703,000	5,407,427,403	108,275,597	98.0
	前年度収入合計	5,346,035,000	5,172,274,186	173,760,814	96.7

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 202,897,386 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
収	営業費用	4,571,444,000	4,422,459,778	96.7	0	148,984,222
	管渠維持管理費	97,356,488	97,214,647	99.9	0	141,841
	ポンプ場等(雨水) 維持管理費	23,977,000	22,666,741	94.5	0	1,310,259
	処理場維持管理費	279,437,432	264,282,434	94.6	0	15,154,998
	流域下水道維持管理費	595,753,000	581,667,044	97.6	0	14,085,956
	下水道普及費	55,246,000	18,563,728	33.6	0	36,682,272
益	特定環境保全公共 下水道維持管理費	11,902,080	10,586,471	88.9	0	1,315,609
	総係費	371,482,000	331,680,559	89.3	0	39,801,441
的	減価償却費	3,113,127,000	3,072,635,438	98.7	0	40,491,562
	資産減耗費	23,163,000	23,162,716	100.0	0	284
	営業外費用	931,972,422	825,003,487	88.5	0	106,968,935
支	支払利息及び企業 債取扱諸費	870,686,297	800,358,154	91.9	0	70,328,143
	消費税及び地方消 費税	61,253,492	24,612,700	40.2	0	36,640,792
	雑支出	32,633	32,633	100.0	0	0
	特別損失	8,286,578	8,286,578	100.0	0	0
出	過年度損益修正損	8,286,578	8,286,578	100.0	0	0
	予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	5,515,703,000	5,255,749,843	95.3	0	259,953,157
	前年度支出合計	5,346,035,000	5,172,328,563	96.8	0	173,706,437

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 81,643,990 円を含む。

収益的収入は予算額 55 億 1,570 万 3 千円に対し、決算額 54 億 742 万 7 千円で、収入率は 98.0%となっている。決算額は前年度に比べ 2 億 3,515 万 3 千円(4.5%)増加し、収入率は 1.3 ポイント上昇している。

収益的支出は予算額 55 億 1,570 万 3 千円に対し、決算額 52 億 5,574 万 9 千円で、執行率は 95.3%となっている。決算額は前年度に比べ 8,342 万 1 千円(1.6%)増加し、執行率は 1.5 ポイント低下している。不用額は 2 億 5,995 万 3 千円で、予算額に対する割合は 4.7%となっており、前

年度に比べ1.5ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

平成28年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	3,485,800,000	2,000,800,000	1,485,000,000	57.4
	国 庫 補 助 金	1,046,502,000	668,535,000	377,967,000	63.9
	他 会 計 出 資 金	373,877,000	256,154,000	117,723,000	68.5
	他 会 計 補 助 金	286,820,000	336,573,000	49,753,000	117.3
	負 担 金 等	0	23,724,276	23,724,276	-
	その他資本的収入	0	536,229	536,229	-
	収 入 合 計	5,192,999,000	3,286,322,505	1,906,676,495	63.3
	前年度収入合計	6,614,611,000	4,865,831,191	1,748,779,809	73.6

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税1,752,059円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	4,726,207,000	2,778,995,511	58.8	1,751,000,000	196,211,489
	企 業 債 償 還 金	2,069,380,000	2,069,378,847	100.0	0	1,153
	予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	6,799,587,000	4,848,374,358	71.3	1,751,000,000	200,212,642
	前年度支出合計	8,010,430,000	6,195,594,764	77.3	1,388,000,000	426,835,236

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税166,196,704円を含む。

資本的収入は予算額 51 億 9,299 万 9 千円に対し、決算額 32 億 8,632 万 2 千円、収入率は 63.3% で、前年度に比べ 10.3 ポイント低下している。

資本的支出は予算額 67 億 9,958 万 7 千円に対し、決算額 48 億 4,837 万 4 千円、執行率は 71.3% で、前年度に比べ 6.0 ポイント低下している。不用額は 2 億 21 万 2 千円で、予算額に対する割合は 2.9% となっており、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費 23 億 3,068 万 2 千円、管渠等(雨水)建設費 1 億 5,719 万 2 千円、処理場建設費 2 億 5,019 万 6 千円、流域下水道建設費 4,092 万 4 千円となっている。建設工事等の主なものは、管渠(汚水)建設費では榎島関連面整備(郡その 1)管渠建設工事 1 億 2,111 万円、小倉関連面整備(式番その 4)管渠建設工事(繰越分)1 億 227 万 7 千円、管渠等(雨水)建設費では雨水貯留施設(西大久保小学校)整備工事(繰越分)5,102 万 6 千円、処理場建設費では東宇治浄化センター建設工事委託(平成 26 年度実施協定)7,677 万 4 千円となっている。

当年度期末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 6,857 万 8 千円減少し、418 億 9,939 万 8 千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額 15 億 6,205 万 1 千円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 165 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,157 万 2 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 13 億 882 万 7 千円で補填されている。

4 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

平成 28 年度の経営成績は、総収益 52 億 453 万円に対し、総費用は 51 億 5,447 万 2 千円で、収支差引き 5,005 万 8 千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は 101.0% となっている。

前年度と比較すると、総収益は 5.1%、総費用は 1.1% がそれぞれ増加し、総収益対総費用比率は 3.9 ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	総 収 益 (下水道事業収益 A)	総 費 用 (下水道事業費用 B)	純利益(純損失) (A) - (B)	総収益 対 総費用 比 率
28 年度	5,204,530,174	5,154,472,135	50,058,039	101.0
27 年度	4,950,377,544	5,096,786,104	146,408,560	97.1

(2) 収益的収支の状況

平成 28 年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28 年度 (A)	27 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比
下水道事業収益(ア)	5,204,530,174	4,950,377,544	254,152,630	105.1
営業収益	2,587,978,683	2,528,137,048	59,841,635	102.4
営業外収益	2,615,961,034	2,419,890,480	196,070,554	108.1
特別利益	590,457	2,350,016	1,759,559	25.1
下水道事業費用(イ)	5,154,472,135	5,096,786,104	57,686,031	101.1
営業費用	4,341,426,534	4,234,375,428	107,051,106	102.5
営業外費用	805,436,595	844,382,593	38,945,998	95.4
特別損失	7,609,006	18,028,083	10,419,077	42.2
差引額 (ア)-(イ)	50,058,039	146,408,560	196,466,599	34.2

総収益 52 億 453 万円の内訳は、営業収益 25 億 8,797 万 8 千円(49.7%)、営業外収益 26 億 1,596 万 1 千円(50.3%)、特別利益 59 万円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ 5,984 万 1 千円(2.4%)増加している。その構成比率を見ると、下水道使用料 98.1%、雨水処理負担金 1.9%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ 1 億 9,607 万円(8.1%)増加している。その構成比率を見ると、受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 34.4%、補助金 0.0%、長期前受金戻入 65.1%、雑収益 0.5%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ 175 万 9 千円(74.9%)減少している。

総費用 51 億 5,447 万 2 千円の内訳は、営業費用 43 億 4,142 万 6 千円(84.3%)、営業外費用 8 億 543 万 6 千円(15.6%)、特別損失 760 万 9 千円(0.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ 1 億 705 万 1 千円(2.5%)増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 3,894 万 5 千円(4.6%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ 1,041 万 9 千円(57.8%)減少している。

総費用を性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		増 減 (A)－(B)	対前年度 比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	188,088,892	3.6	193,498,648	3.8	△ 5,409,756	97.2
委 託 料	217,490,810	4.2	197,871,967	3.9	19,618,843	109.9
修 繕 費	16,996,949	0.3	4,367,640	0.1	12,629,309	389.2
工 事 請 負 費	61,706,556	1.2	60,336,662	1.2	1,369,894	102.3
動 力 費	66,008,231	1.3	70,241,834	1.4	△ 4,233,603	94.0
負 担 金	662,405,034	12.9	664,655,605	13.0	△ 2,250,571	99.7
貸 付 金	11,775,032	0.2	12,246,642	0.2	△ 471,610	96.1
減 価 償 却 費	3,072,635,438	59.8	3,012,315,576	59.1	60,319,862	102.0
固定資産除却費	23,162,716	0.4	0	0.0	23,162,716	皆増
企 業 債 利 息	794,001,584	15.5	832,970,457	16.3	△ 38,968,873	95.3
その他特別損失	0	0.0	13,648,755	0.3	△ 13,648,755	皆減
そ の 他	40,200,893	0.6	34,632,318	0.7	5,568,575	116.1
計	5,154,472,135	100.0	5,096,786,104	100.0	57,686,031	101.1

前年度より増加した主なものは、減価償却費6,031万9千円(2.0%)である。

前年度より減少した主なものは、企業債利息3,896万8千円(4.7%)である。

5 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

平成28年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
資産合計	92,971,935,916	93,759,779,810	787,843,894	99.2
固定資産	91,856,256,938	92,281,650,767	425,393,829	99.5
流動資産	1,115,678,978	1,478,129,043	362,450,065	75.5
負債・資本合計	92,971,935,916	93,759,779,810	787,843,894	99.2
負債合計	84,724,827,508	85,818,883,441	1,094,055,933	98.7
固定負債	39,804,527,397	39,898,598,027	94,070,630	99.8
流動負債	3,077,427,533	3,395,935,873	318,508,340	90.6
繰延収益	41,842,872,578	42,524,349,541	681,476,963	98.4
資本合計	8,247,108,408	7,940,896,369	306,212,039	103.9
資本金	6,166,392,813	5,910,238,813	256,154,000	104.3
剰余金	2,080,715,595	2,030,657,556	50,058,039	102.5
資本剰余金	2,177,066,116	2,177,066,116	0	100.0
利益剰余金	96,350,521	146,408,560	50,058,039	65.8

資産の総額は929億7,193万5千円で、前年度に比べ7億8,784万3千円(0.8%)減少している。
資産の構成比率は、固定資産98.8%、流動資産1.2%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は918億5,625万6千円で、前年度に比べ4億2,539万3千円(0.5%)減少している。

流動資産は11億1,567万8千円で、前年度に比べ3億6,245万円(24.5%)減少している。

負債の総額は、847億2,482万7千円で、前年度に比べ10億9,405万5千円(1.3%)減少している。負債の構成比率は、固定負債47.0%、流動負債3.6%、繰延収益49.4%となっている。

固定負債は、その全額が企業債398億452万7千円で、前年度に比べ9,407万円(0.2%)減少している。

流動負債は30億7,742万7千円で、前年度に比べ3億1,850万8千円(9.4%)減少している。

繰延収益は418億4,287万2千円で、前年度に比べ6億8,147万6千円(1.6%)減少している。

資本の総額は82億4,710万8千円で、前年度に比べ3億621万2千円(3.9%)増加している。
資本の構成比率は、資本金74.8%、剰余金25.2%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金となっている。資本剰余金は21億7,706万6千円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は9,635万円の欠損となっている。

(2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについてみたものが次表である。

(単位:%)

区 分	28年度	27年度	備 考
自己資本構成比率	53.9	53.8	自己資本構成比率は、自己資本が総資本(負債・資本合計)に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固定資産対長期資本比率	102.2	102.1	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	36.3	43.5	流動比率は、1年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍(200%)以上あることが望ましいとされている。
負債比率	85.6	85.8	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対営業費用比率	59.6	59.7	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から経営の安定性を示すものである。当年度は53.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇(好転)している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。当年度は102.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇(悪化)している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものである。当年度は36.3%で、前年度に比べ7.2ポイント低下(悪化)している。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。当年度は85.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下(好転)している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は59.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下(悪化)している。

總 括 意 見

第6 総括意見

公共下水道は、快適な生活環境への改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために雨水を排除する根幹的な都市基盤であり、市の下水道整備事業は、昭和52年度の着手以降、整備完了に向けて計画的に進められている。一方、設備の老朽化に伴う更新経費の増大、水需要の逡減や人口減少に伴う下水道使用料収入の伸び悩み等、下水道事業を巡る経営環境はこの間大きく変化してきた。こうした状況の下、平成27年度には、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを主たる目的として、地方公営企業法を全部適用し、会計方式をこれまでの特別会計から地方公営企業会計に移行させたところである。

地方公営企業会計設置の第2年度に当たる当年度の業務状況をみると、下水道整備率は93.7%となり、前年度に比べ2.6ポイント増加している。汚水処理区域内人口は17万5,175人となり、前年度に比べ4,167人(2.4%)増加している。

戸数水洗化(接続)率は82.9%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。施設建設に要した経費回収のため、供用開始後年数が短い地域においても戸数水洗化(接続)率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まれない。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は88.7%となり、前年度に比べ1.0ポイント低下している。有収率の向上は事業の効率的な運営に重要であることから、不明水の発生原因について検証し、適切な対策を講じられたい。

次に、下水道事業の経営状況をみると、総収益52億453万円に対し総費用は51億5,447万2千円で、純利益は5,005万8千円となり、地方公営企業会計への移行により特別損失を計上した影響等で赤字決算となった前年度から、黒字決算に転じた。

総収益は前年度と比べ2億5,415万2千円増加している。これは一般会計からの補助金や下水道使用料等の増加によるものである。

総費用も前年度と比べ5,768万6千円増加している。これは減価償却費等の増加によるものである。

有収水量1^m3当たりの収支比較では、使用料単価163円54銭に対し処理原価が194円34銭と、30円80銭の費用超過となり、1^m3当たりの差損は前年度に比べ6円95銭増加(悪化)している。

資本的収支では、資本的収入は32億8,632万2千円と前年度に比べ15億7,950万8千円減少し、資本的支出は48億4,837万4千円と前年度に比べ13億4,722万円減少した。15億6,205万1千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが20億80万円、償還高が20億6,937万8千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は418億9,939万8千円と、前年度より6,857万8千円減少した。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等をみると、流動比率が36.3%で前年度の全国平均値57.4%を下回るなど、厳しい数値となっている。これは、当市の公共下水道が今なお整備の途上にあり多額の設備投資及び公債費の償還を行っていることが要因となっており、今後も整備完了までの間、厳しい経営状況が続くものと思われる。また、整備完了後も老朽化設備の維持管理や更新等に多額の投資が必要となることから、引き続き効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

平成27年度には経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等の実現に向け地方公営企業会計への移行を実施され、当年度には上下水道事業管理者を置かずその権限を市長が行うこととするなど合理

化を図られたところであるが、今後の事業運営に当たっては、更なる下水道使用料収入確保のため戸数水洗化(接続)率の向上に向けた取組みを強化するとともに、より一層の経営効率化やコスト縮減に努め、財務体質の改善と経営基盤の強化を図りたい。

公共下水道事業は、市民生活に欠かせないサービスを提供する重要な役割を果たすものであり、計画的な企業経営の下、将来にわたり事業の安定運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第1表	予算決算対照比率表	120
第2表	損益計算書構成比率表	122
第3表	費用使途別比率表	124
第4表	費用節別比率表	126
第5表	貸借対照表構成比率表	128
第6表	経営分析表	130
第7表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	132

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
下水道事業収益	5,515,703,000	100.0	100.0	5,407,427,403	100.0	100.0	98.0	96.7
営 業 収 益	2,771,753,000	50.3	50.9	2,790,833,799	51.6	52.7	100.7	100.3
営 業 外 収 益	2,743,950,000	49.7	49.1	2,615,963,854	48.4	47.2	95.3	93.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0	629,750	0.0	0.1	-	-

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
下水道事業費用	5,515,703,000	100.0	100.0	5,255,749,843	100.0	100.0	95.3	96.8
営 業 費 用	4,571,444,000	82.8	82.4	4,422,459,778	84.1	83.3	96.7	97.9
営 業 外 費 用	931,972,422	16.9	17.2	825,003,487	15.7	16.3	88.5	91.5
特 別 損 失	8,286,578	0.2	0.4	8,286,578	0.2	0.4	100.0	97.8
予 備 費	4,000,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	-

2 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
資本的収入	5,192,999,000	100.0	100.0	3,286,322,505	100.0	100.0	63.3	73.6
企 業 債	3,485,800,000	67.1	63.3	2,000,800,000	61.0	56.6	57.4	65.9
国庫補助金	1,046,502,000	20.2	19.9	668,535,000	20.3	20.3	63.9	74.9
他会計出資金	373,877,000	7.2	11.9	256,154,000	7.8	15.3	68.5	94.7
他会計補助金	286,820,000	5.5	4.9	336,573,000	10.2	7.6	117.3	112.3
負 担 金 等	0	0.0	0.0	23,724,276	0.7	0.1	-	-
その他資本的 収 入	0	0.0	0.0	536,229	0.0	0.1	-	-

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
資本的支出	6,799,587,000	100.0	100.0	4,848,374,358	100.0	100.0	71.3	77.3
建設改良費	4,726,207,000	69.5	70.9	2,778,995,511	57.3	62.4	58.8	68.1
企業債償還金	2,069,380,000	30.4	29.0	2,069,378,847	42.7	37.6	100.0	100.0
予 備 費	4,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		28年度	27年度	
1. 営 業 費 用	4,341,426,534	84.3	83.0	102.5
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	90,041,411	1.7	1.5	121.2
(2) ポンプ場等(雨水)維持 管 理 費	20,987,925	0.4	0.3	128.7
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費	244,722,891	4.7	4.7	101.3
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	538,580,597	10.4	10.7	98.4
(5) 下 水 道 普 及 費	18,109,055	0.4	0.3	107.3
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 費 下 水 道 維 持 管 理 費	9,803,915	0.2	0.1	162.9
(7) 総 係 費	323,382,586	6.3	6.3	101.3
(8) 減 価 償 却 費	3,072,635,438	59.8	59.1	102.0
(9) 資 産 減 耗 費	23,162,716	0.4	-	皆増
2. 営 業 外 費 用	805,436,595	15.6	16.6	95.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	800,358,154	15.5	16.5	95.2
(2) 雑 支 出	5,078,441	0.1	0.1	136.9
3. 特 別 損 失	7,609,006	0.1	0.4	42.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,609,006	0.1	0.1	173.7
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.3	皆減
計	5,154,472,135	100.0	100.0	101.1
当 年 度 純 利 益	50,058,039	-	-	皆増
合 計	5,204,530,174	-	-	-

(単位：円・%)

貸		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		28年度	27年度	
1. 営 業 収 益	2,587,978,683	49.7	51.1	102.4
(1) 下 水 道 使 用 料	2,537,503,079	48.7	50.3	101.9
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	50,012,000	1.0	0.8	133.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	463,604	0.0	0.0	79.9
2. 営 業 外 収 益	2,615,961,034	50.3	48.9	108.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,937	0.0	0.0	4.5
(2) 他 会 計 補 助 金	900,481,000	17.3	14.9	122.0
(3) 補 助 金	267,000	0.0	-	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,703,268,436	32.8	33.7	102.0
(5) 雑 収 益	11,941,661	0.2	0.3	96.3
3. 特 別 利 益	590,457	0.0	0.0	25.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	590,457	0.0	0.0	25.1
計	5,204,530,174	100.0	100.0	105.1
当 年 度 純 損 失	0	-	-	皆減
合 計	5,204,530,174	-	-	-

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		28年度	27年度		
1. 営 業 費 用	188,088,892	100.0	100.0	97.2	4,153,337,642
(1) 管 渠 維 持 管 理 費					90,041,411
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費					20,987,925
(3) 処理場維持管理費					244,722,891
(4) 流域下水道維持管理費					538,580,597
(5) 下水道普及費					18,109,055
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費					9,803,915
(7) 総 係 費	188,088,892	100.0	100.0	97.2	135,293,694
(8) 減 価 償 却 費					3,072,635,438
(9) その他営業費用					0
(10) 資 産 減 耗 費					23,162,716
2. 営 業 外 費 用					805,436,595
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					800,358,154
(2) 雑 支 出					5,078,441
3. 特 別 損 失					7,609,006
(1) 過年度損益修正損					7,609,006
(2) その他特別損失					0
計	188,088,892	100.0	100.0	97.2	4,966,383,243

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
28年度	27年度			28年度	27年度	
83.6	82.4	102.8	4,341,426,534	84.3	83.0	102.5
1.8	1.5	121.2	90,041,411	1.7	1.5	121.2
0.4	0.3	128.7	20,987,925	0.4	0.3	128.7
4.9	4.9	101.3	244,722,891	4.7	4.7	101.3
10.8	11.2	98.4	538,580,597	10.4	10.7	98.4
0.4	0.3	107.3	18,109,055	0.4	0.3	107.3
0.2	0.1	162.9	9,803,915	0.2	0.1	162.9
2.7	2.6	107.5	323,382,586	6.3	6.3	101.3
61.9	61.5	102.0	3,072,635,438	59.8	59.1	102.0
0.0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	皆減
0.5	-	皆増	23,162,716	0.4	-	皆増
16.2	17.2	95.4	805,436,595	15.6	16.6	95.4
16.1	17.1	95.2	800,358,154	15.5	16.5	95.2
0.1	0.1	136.9	5,078,441	0.1	0.1	136.9
0.2	0.4	42.2	7,609,006	0.1	0.4	42.2
0.2	0.1	173.7	7,609,006	0.1	0.1	173.7
0.0	0.3	皆減	0	-	0.3	皆減
100.0	100.0	101.3	5,154,472,135	100.0	100.0	101.1

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		28年度	27年度	
1. 人件費	188,088,892	3.6	3.8	97.2
給 料	72,987,300	1.3	1.6	91.6
手 当	41,376,102	0.8	0.8	96.4
賞与引当金繰入額	12,945,000	0.3	0.2	109.1
賃 金	3,105,525	0.1	0.1	106.2
報 酬	29,404,652	0.6	0.5	111.3
法 定 福 利 費	28,270,313	0.5	0.6	95.1
2. 物件費その他の経費	4,966,383,243	96.4	96.2	101.3
旅 費	1,016,457	0.0	0.0	118.7
報 償 費	61,100	0.0	0.0	100.0
備 消 品 費	2,179,259	0.0	0.0	173.1
燃 料 費	95,871	0.0	0.0	137.2
光 熱 水 費	1,018,056	0.0	0.0	127.8
印 刷 製 本 費	264,550	0.0	0.0	68.9
通 信 運 搬 費	871,382	0.0	0.0	122.5
委 託 料	217,490,810	4.2	3.9	109.9
手 数 料	279,700	0.0	0.0	96.3
賃 借 料	1,662,801	0.0	0.0	112.9
使 用 料	45,266	0.0	0.0	99.4
研 修 費	151,576	0.0	0.0	104.5
修 繕 費	16,996,949	0.3	0.1	389.2
工 事 請 負 費	61,706,556	1.2	1.2	102.3
動 力 費	66,008,231	1.3	1.4	94.0

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		28年度	27年度	
薬 品 費	9,448,766	0.2	0.2	104.8
負 担 金	662,405,034	12.9	13.0	99.7
補 助 金	650,435	0.0	0.0	298.5
貸 付 金	11,775,032	0.2	0.2	96.1
保 険 料	411,657	0.0	0.0	100.2
貸倒引当金繰入額	3,000,000	0.1	0.1	100.0
災 害 補 償 費	0	0.0	0.0	皆減
有形固定資産減価償却費	2,926,369,778	57.0	56.2	102.1
無形固定資産減価償却費	146,265,660	2.8	2.9	100.2
固 定 資 産 除 却 費	23,162,716	0.4	-	皆増
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0.0	皆減
企 業 債 利 息	794,001,584	15.5	16.3	95.3
一 時 借 入 金 利 息	6,356,570	0.1	0.2	82.5
雑 支 出	5,078,441	0.1	0.1	136.9
過 年 度 損 益 修 正 損	7,609,006	0.1	0.1	173.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.3	皆減
計	5,154,472,135	100.0	100.0	101.1

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		28年度	27年度	
1. 固 定 資 産	91,856,256,938	98.8	98.4	99.5
(1) 有 形 固 定 資 産	88,379,486,120	95.1	94.6	99.7
(2) 無 形 固 定 資 産	3,476,770,818	3.7	3.8	96.4
2. 流 動 資 産	1,115,678,978	1.2	1.6	75.5
(1) 現 金 預 金	77,104,662	0.1	0.7	12.0
(2) 未 収 金	1,043,170,951	1.1	0.9	124.5
貸 倒 引 当 金	4,596,635	0.0	0.0	153.2
資 産 合 計	92,971,935,916	100.0	100.0	99.2

(単位：円・%)

貸 方				
科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		28年度	27年度	
1. 固 定 負 債	39,804,527,397	42.9	42.6	99.8
(1) 企 業 債	39,804,527,397	42.9	42.6	99.8
2. 流 動 負 債	3,077,427,533	3.3	3.6	90.6
(1) 企 業 債	2,094,870,628	2.3	2.2	101.2
(2) 未 払 金	947,742,884	1.0	1.4	73.7
(3) 引 当 金	26,901,000	0.0	0.0	106.8
(4) そ の 他 流 動 負 債	7,913,021	0.0	0.0	52.3
3. 繰 延 収 益	41,842,872,578	45.0	45.3	98.4
(1) 長 期 前 受 金	45,197,039,056	48.6	47.1	102.3
収 益 化 累 計 額	3,354,166,478	3.6	1.8	200.9
4. 資 本 金	6,166,392,813	6.6	6.3	104.3
5. 剰 余 金	2,080,715,595	2.2	2.2	102.5
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,066,116	2.3	2.3	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	96,350,521	0.1	0.1	65.8
負 債 資 本 合 計	92,971,935,916	100.0	100.0	99.2

第6表 経営分析表

	分析項目	28年度	27年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	98.8	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	1.2	1.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	42.8	42.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	3.3	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	53.9	53.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	1.2	1.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	183.4	182.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	36.3	43.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	36.3	43.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	2.5	18.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	85.6	85.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	79.5	79.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
14. 流動負債比率 (%)	6.1	6.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	36.1	37.0	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	19.4	19.9	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	35.6	36.4	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	28年度	27年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	2.0	1.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	6.0	7.5	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	28.5	22.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	0.4	0.5	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	2.8	2.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	4.3	5.0	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	3.5	3.4	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
減価償却期間 (年)	28.7	29.1	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$	
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	0.1	△1.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	0.1	△0.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	1.0	△3.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	△67.8	△67.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	101.0	97.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	59.6	59.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	1.9	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還金対 償還財源比率 (%)	134.1	157.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度補填財源発生額}} \times 100$

- (備考) 1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。
2. 総資産とは、「固定資産+流動資産」をいう。
3. 総資本とは、「資本+負債」をいう。
4. 自己資本とは、「資本金+剰余金+その他有価証券評価差額等+繰延収益」をいう。
5. 平均〇〇とは、「(期首の〇〇+期末の〇〇) × 1/2」をいう。
ただし、平均営業未収金とは、「{(期首営業未収金-期首貸倒引当金) + (期末営業未収金-期末貸倒引当金)} × 1/2」をいう。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	28年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	901,684,804
当年度純利益	50,058,039
減価償却費	3,072,635,438
固定資産除却損	23,162,716
引当金の増減額（は減少）	2,675,635
長期前受金戻入額	1,703,268,436
受取利息及び受取配当金	2,937
支払利息	800,358,154
未収金の増減額（は増加）	205,069,417
未払金の増減額（は減少）	338,509,171
その他流動負債の増減額（は減少）	0
小計	1,702,040,021
利息及び配当金の受取額	2,937
利息の支払額	800,358,154
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,655,182,804
有形固定資産の取得による支出	2,574,905,714
無形固定資産の取得による支出	37,893,093
預託金(契約保証金)の支払による支出	18,822,335
預託金(契約保証金)の受取による収入	11,614,383
国庫補助金等による収入	621,470,740
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	320,884,482
負担金等による収入	21,972,217
その他の収入	496,516
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	187,575,153
一時借入れによる収入	2,900,000,000
一時借入金の返済による支出	2,900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,069,378,847
他会計からの出資による収入	256,154,000
資金増加額(又は減少額)	565,922,847
資金期首残高	643,027,509
資金期末残高	77,104,662

(单位:円・%)

27年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
1,399,868,339	498,183,535	64.4
146,408,560	196,466,599	34.2
3,012,315,576	60,319,862	102.0
0	23,162,716	皆増
14,866,000	12,190,365	18.0
1,669,541,018	33,727,418	102.0
64,676	61,739	4.5
840,673,522	40,315,368	95.2
443,623,112	648,692,529	46.2
255,086,771	83,422,400	132.7
100,000	100,000	皆減
2,240,477,185	538,437,164	76.0
64,676	61,739	4.5
840,673,522	40,315,368	95.2
2,346,418,217	691,235,413	70.5
3,620,447,736	1,045,542,022	71.1
15,114,084	22,779,009	250.7
3,699,000	15,123,335	508.8
15,020,973	3,406,590	77.3
985,570,000	364,099,260	63.1
281,370,470	39,514,012	114.0
5,040,267	16,931,950	435.9
5,840,893	5,344,377	8.5
1,174,385,177	986,810,024	16.0
3,200,000,000	300,000,000	90.6
3,200,000,000	300,000,000	90.6
2,758,000,000	757,200,000	72.5
2,326,449,609	257,070,762	89.0
742,834,786	486,680,786	34.5
227,835,299	793,758,146	248.4
415,192,210	227,835,299	154.9
643,027,509	565,922,847	12.0